

令和元年度

一般会計  
むつ市 歳入歳出決算  
特別会計  
審査意見書

むつ市監査委員



む 監 査 第 3 9 号

令 和 2 年 8 月 1 1 日

むつ市長 宮 下 宗一郎 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人

むつ市監査委員 佐々木 肇

令和元年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 審 査 意 見 書

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
3. 審 査 の 方 法	1
4. 審 査 の 結 果	1
5. 決 算 の 総 括	2
6. 審 査 意 見	3

## 審 査 の 概 要

1. 一 般 会 計	9
(1) 歳入歳出決算概要	9
(2) 財 政 分 析 指 標	10
(3) 歳 入	12
(4) 歳 出	41
2. 特 別 会 計	59
(1) 国民健康保険特別会計	59
(2) 後期高齢者医療特別会計	79
(3) 下水道事業特別会計	87
(4) 公共用地取得事業特別会計	97
(5) 介護保険特別会計	99
(6) 魚市場事業特別会計	115

参考1 基金の運用状況	121
-------------	-----

参考2 財産に関する調書	129
--------------	-----

審査資料	別冊
------	----

# 凡 例

1. 文中及び各表中「前年度」は「平成30年度」のことをいい、「翌年度」は「令和2年度」のことをいう。
2. 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
3. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
4. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
5. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 …………… 負数
  - 「0.0」 …………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）
  - 「－」 …………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

# 令和元年度むつ市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## 1. 審査の対象

令和元年度	むつ市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	むつ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	むつ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	むつ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	むつ市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	むつ市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	むつ市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月7日まで

## 3. 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

等を重点として、例月出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

## 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

## 5. 決算の総括

令和元年度の一般会計及び各特別会計の決算の合計額は、

歳入	54,605,968,267円
歳出	53,903,505,016円
差引額	702,463,251円

の黒字を生じた決算となっている。

決算額の予算現額に対する執行率は、歳入は97.1%、歳出は95.9%となっており、決算額を平成30年度と比較すると歳入で3,650,159,992円(7.2%)の増加、歳出で4,147,091,310円(8.3%)の増加となっている。

令和元年度の決算は、一般会計、特別会計ともに平成30年度に引き続き黒字となっている。

一般会計及び各特別会計それぞれを合計すると、702,463,251円の黒字となっている。

翌年度繰越額は、一般会計11事業(継続費2事業、繰越明許費7事業、事故繰越2事業)で計1,470,739,963円となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

### 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
一 般 会 計	41,069,506,600	39,440,285,098	96.0	39,187,529,057	95.4	252,756,041	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	6,107,773,000	6,185,582,236	101.3	5,918,906,667	96.9	266,675,569
	後期高齢者医療 特別会計	538,935,000	541,441,121	100.5	533,756,721	99.0	7,684,400
	下水道事業 特別会計	1,836,688,000	1,779,411,193	96.9	1,779,411,193	96.9	0
	公共用地取得 事業特別会計	45,524,000	45,523,812	100.0	45,523,812	100.0	0
	介護保険 特別会計	6,614,697,000	6,605,733,065	99.9	6,430,385,824	97.2	175,347,241
	魚市場事業 特別会計	8,140,000	7,991,742	98.2	7,991,742	98.2	0
	計	15,151,757,000	15,165,683,169	100.1	14,715,975,959	97.1	449,707,210
令和元年度合計額	56,221,263,600	54,605,968,267	97.1	53,903,505,016	95.9	702,463,251	
平成30年度合計額	54,708,421,000	50,955,808,275	93.1	49,756,413,706	90.9	1,199,394,569	
比 較	1,512,842,600	3,650,159,992	4.0	4,147,091,310	5.0	△ 496,931,318	
増 減 率	2.8	7.2	—	8.3	—	△ 41.4	



## 6. 審査意見

### 令和元年度むつ市一般会計決算

令和元年度予算は、【「MANIFESTO' 2018」むつ市を持続的に発展させるための7つの政策】を最重点事項に据え、むつ市総合経営計画との整合性を図りつつ、財政健全化のため歳入に見合った財政規模への転換を図り、真に必要な事務事業を見極め、強固な財政基盤の確立を目指して編成されたものである。

令和元年度決算は、歳入 39,440,285,098 円、歳出 39,187,529,057 円、歳入歳出差引額 252,756,041 円であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る令和2年度へ繰り越す財源 71,402,813 円を差し引いた実質収支額は181,353,228 円の黒字、単年度収支額においては 240,571,045 円の赤字となったものの、財政調整基金積立金増減額及び市債の繰上償還金を加味した実質単年度収支額においては 26,745,970 円の黒字となっている。

令和元年度は、歳入、歳出ともに平成30年度と比較して増加しており、その主な要因は、歳出では、むつ市総合アリーナ整備事業に係る建設工事費の増、むつ市民間保育所施設整備費補助金の増、大湊消防署建設に伴う下北地域広域行政事務組合への負担金の増、歳入では、歳出との関連において、国庫支出金、体育施設整備債及び借換債の増によるものである。

令和元年度の事業は、「市民の暮らし応援予算」として、3つの柱を中心に、7つの政策実現のため30の事業が振り分けられた。

7つの政策の1点目、「しごとづくりと地域活性化」のための事業としては、再生可能エネルギー導入事業をはじめとして、大畑漁港朝市開催事業、イルカとの共創「むつわんどルフィン」推進事業等、地域活性化に向けた施策が進められた。

2点目の「地域医療改革と高齢化対策」のための事業としては、看護師待遇改善事業のための負担金支出や、高齢者見守りアプリの活用推進、認知症サポート事業所・団体の認定拡大等、地域医療の充実と見守りネットワーク強化のための施策が実施された。

3点目の「人にやさしく災害に強いまちづくりの推進」のための事業として

は、むつ市総合アリーナ建設事業、むつ市防災ハザードマップ作成事業、大湊消防署庁舎建設事業のための負担金支出等が実施された。

4点目の「家族に寄り添う子どもや子育て支援」のための事業としては、むつ市民間保育所施設整備費補助事業、乳幼児医療給付事業、子育て世代包括支援センタープレオープン事業等、児童福祉の増進のための施策が実施された。

5点目の「学力向上と共生社会実現のための教育改革」のための事業としては、まさかり高校医学部進学・特進コース、下北 Project（学びのイノベーション）、重要文化財旧大湊水源地水道施設改修事業等、子どもたちの夢や志を叶えるための施策等が実施された。

6点目の「健康づくりの推進による長寿社会の実現」のための事業としては、健康診断推進事業、食の健康づくり事業、むつ☆健康チェックズ事業、保健情報システム整備事業等により、検診受診環境の促進やきっかけづくりの強化のための施策が実施された。

7点目の「市民の皆様との協働による市政経営の推進」のための事業としては、大畑庁舎移転事業による公共施設の集約化、窓口改革推進事業によるコンビニ収納の拡充、私道等整備補助事業等が実施された。

次に、令和元年度も継続された「希望のまちづくり推進枠」については、意欲的な事業が積極的に推進され、これらの成果の結実には大いに期待するところであるが、一部の事業において中止となったことから、事業の採択に当たっては、事業費の設計のみならず、事業内容や実施時期、目標値の検討に当たって、より一層の精査を希望するものである。

また、企図された事務事業のうち建設事業にあっては、建設資材の不足等により繰越しとなった事業が増加したが、その他の事業にあっては、令和元年度の年次目標について概ね達成されている状況であった。

財産については、まず、公有財産において、兎沢スキー場や児童館の用途廃止による行政財産から普通財産への移行、旧関根中学校の解体等による建物の減少があった。

次に、公共施設の管理については、むつ市有財産利活用基本方針が策定され、「量・省・質」の最適化に向けた取組が進められていたが、未利用財産の保有

による課題も多いことから、「次世代に負担を残さない最適な公共サービスの実現」のための公共施設マネジメントを期待するものである。

次に、基金については、財政調整基金において、令和元年度末目標積立額を達成したところであるが、令和5年度末の目標額10億円に向けて、引き続き、着実な積立てを望むところである。

なお、債権の管理について、未収金の中に長期間に渡るものが複数件あったことから、債権管理の基準を定める等による全庁的な対応を望むものである。

総じて、令和元年度については、実質単年度収支が黒字となり、財政健全化をより一層推進し、持続可能な財政運営に努めた決算であると判断されるが、財政健全化に向け、引き続き健全な財政運営の確保に精励されることを期待するものである。

今後においては、長引く地域経済の低迷による市税収入の伸び悩みや、合併特例債の段階的縮小に伴う普通交付税の減少等による減収が見込まれる。

一方、少子・高齢化に伴う義務的経費の負担増、むつ総合病院新病棟建設や新ごみ処理施設建設等の財政需要の増大、むつ総合病院に対する債務負担行為の履行、大畑診療所の不良債務の解消等、市の財政運営に大きな影響を及ぼす課題はいまだ多く、歳入の確保及び歳出の削減はもとより、「最小の経費で最大の効果を上げる」という地方公共団体の財政運営の基本に立ち返り、効率的かつ効果的な行財政運営に努め、持続可能な財政基盤を確立し、「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現を目指し、更に邁進されることを望む。

## 令和元年度むつ市国民健康保険特別会計決算

本会計は、歳入 6,185,582,236 円、歳出 5,918,906,667 円、歳入歳出差引額 266,675,569 円の黒字となった。単年度収支額では 7,258,827 円の黒字となっている。

歳入では、国民健康保険税の収入済額が 1,234,139,999 円で、平成 30 年度と比較して 94,531,098 円（7.1%）減少している。また、収入率は 71.3%で、平成 30 年度と比較して 0.5 ポイント減少している。

歳出では、保険給付費が 73,790,298 円（1.8%）、諸支出金が 75,906,052 円（37.8%）、繰上充用金が 40,734,755 円（皆減）減少している。

歳入歳出の減少は、国保加入世帯数が 8,511 世帯で、平成 30 年度の 8,837 世帯から 326 世帯（3.7%）、被保険者数が 13,042 人で、平成 30 年度の 13,688 人から 646 人（4.7%）減少したことが主な要因である。

令和元年度の単年度収支は、平成 30 年度に引き続き黒字となっており、繰上充用及び一般会計からの法定外繰入が解消された。

今後においても、歳入確保のための収入率向上対策をはじめ、生活習慣病の重症化予防等の保健事業の推進により、保険給付費の抑制を図り、健全な運営に引き続き努めるよう望む。

## 令和元年度むつ市後期高齢者医療特別会計決算

本会計は、歳入 541,441,121 円、歳出 533,756,721 円、歳入歳出差引額 7,684,400 円の黒字となっている。この剰余金は、令和 2 年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

歳入では、保険料の収入済額が 367,216,200 円で、平成 30 年度と比較して 14,102,000 円（4.0%）の増加となった。また、収入率は 99.4%で、平成 30 年度と同じ割合となっている。

歳出では、広域連合納付金の支出済額が 533,608,621 円で、平成 30 年度と比較して 12,587,920 円（2.4%）の増加となった。

歳入歳出の増加は、被保険者数の増加によるものである。令和元年度末の被保険者数は 8,977 人で、総人口 56,244 人の 16.0%を占め、平成 30 年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。今後も収入率の更なる向上、制度の適切な運営に努めるよう望む。

## 令和元年度むつ市下水道事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 1,779,411,193 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

令和元年度の下水道事業は、むつ処理区 19.3ha、大畑処理区 0.2ha の整備を行っており、令和元年度までの市全体の下水道整備率は 29.7%、下水道普及率は 20.3%である。

また、処理区域の建物数のうち、下水道に接続した建物の割合を示す下水道接続率は 42.7%で、平成 30 年度と比較して 1.2 ポイント減少している。

事業収入については、分担金及び負担金の収入率は 55.5%で、平成 30 年度と比較して 3.0 ポイントの減少、使用料及び手数料の収入率は 90.0%で、平成 30 年度と比較して 7.7 ポイントの減少となっているが、これは、本会計が令和 2 年 3 月 31 日で終了し、4 月 1 日から上下水道局による下水道事業会計へ移行となったためである。

人口減少や高齢化の進行等といった社会経済的背景と相まって、下水道接続率は依然として低調であることから、今後においても、普及啓発活動による下水道接続率の向上と使用料収益の確保を図り、経営の安定化、適切な事業運営が図られるよう望む。

## 令和元年度むつ市公共用地取得事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 45,523,812 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

これは、田名部まちなか団地建設事業及び道の駅整備事業に係る公共用地先行取得債の償還を行ったものである。

今後においても、本事業が滞りなく進捗するよう望む。

## 令和元年度むつ市介護保険特別会計決算

本会計は、歳入 6,605,733,065 円、歳出 6,430,385,824 円、歳入歳出差引額 175,347,241 円の黒字となっている。この剰余金は、令和 2 年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしているが、そのうちの大部分は交付金精算のため、令和 2 年度中に国・県に返還することとなる。

歳入では、保険料の収入済額は 1,286,306,489 円で、平成 30 年度と比較して 39,050,471 円（2.9%）減少し、収入率は 97.4% で平成 30 年度と同じ割合であった。保険料収入済額減少の主な要因は、介護保険法等の改正により、低所得者の保険料軽減を拡大したことによるものである。

歳出では、国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金の交付金精算額の減少に伴い、諸支出金が平成 30 年度と比較して 38,403,440 円（23.1%）減少している。

令和元年度末現在の当市の 65 歳以上の人口は 18,670 人で、総人口 56,244 人の 33.2% であり、平成 30 年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

高齢化率の上昇及び要支援、要介護認定者数が増加傾向にあることから、今後も保険給付費や地域支援事業費の増加が見込まれる。

将来においても、地域の実情に即した介護サービスの提供が行われ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、より適切な制度運営に努めるよう望む。

### **令和元年度むつ市魚市場事業特別会計決算**

本会計は、歳入、歳出とも 7,991,742 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

今後においても、安全で経済的な管理運営が継続されるよう望む。

# 審 査 の 概 要

## 1. 一般会計

### (1) 歳入歳出決算概要

令和元年度一般会計の決算額は、

歳入	39,440,285,098円
歳出	39,187,529,057円
差引額	252,756,041円

の黒字決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	39,440,285,098	36,120,895,106	3,319,389,992	9.2	
歳出総額	39,187,529,057	35,232,958,233	3,954,570,824	11.2	
歳入歳出差引額	252,756,041	887,936,873	△ 635,180,832	△ 71.5	
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	52,162,750	437,528,000	△ 385,365,250	△ 88.1
	繰越明許費繰越額	13,043,650	28,484,600	△ 15,440,950	△ 54.2
	事故繰越額	6,196,413	0	6,196,413	皆増
	計	71,402,813	466,012,600	△ 394,609,787	△ 84.7
実質収支額	181,353,228	421,924,273	△ 240,571,045	△ 57.0	
単年度収支額	△ 240,571,045	56,402,518	△ 296,973,563	△ 526.5	
財政調整基金積立金増減額	241,517,015	87,599,002	153,918,013	175.7	
繰上償還金	25,800,000	161,090,000	△ 135,290,000	△ 84.0	
実質単年度収支額	26,745,970	305,091,520	△ 278,345,550	△ 91.2	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で96.0%、歳出で95.4%となっており、決算額を平成30年度と比較すると、歳入で3,319,389,992円(9.2%)、歳出で3,954,570,824円(11.2%)と、それぞれ増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和元年度の歳入歳出差引額（形式収支額）252,756,041円から、翌年度へ繰り越すべき財源71,402,813円を差し引いた実質収支額は、181,353,228円の黒字となっている。

また、令和元年度の実質収支額から平成30年度の実質収支額を控除した単年度収支額は240,571,045円の赤字となったが、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額は26,745,970円の黒字となっている。

## （２）財政分析指標

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する主な財政分析指標の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：％、千円）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	備 考
① 実 質 収 支 比 率	1.1	2.5	2.1	
② 財 政 力 指 数	0.38	0.38	0.38	
③ 経 常 収 支 比 率	(101.2) 97.4	(100.7) 95.8	(102.3) 97.3	
④ 将 来 負 担 比 率	150.9	157.8	169.0	
⑤ 実 質 公 債 費 比 率	16.1	16.6	17.1	
標 準 財 政 規 模	16,871,737	17,027,844	17,108,099	

※ 経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まないものとした場合である。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、財政分析指標の分母となる重要な数値である。地方税や地方交付税等、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表している。

### ① 実質収支比率

財政収支に関する指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合であり、通常3％から5％程度が望ましいと考えられている。

### ② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。



### ③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

### ④ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

### ⑤ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

18%を超えると、公債費負担適正化計画の策定を前提に許可を受ける一般的許可団体に移行し、25%を超えると、一般単独事業債の起債が制限される起債制限団体となる。

### (3) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元年度	41,069,506,600	41,268,796,204	39,440,285,098	299,991	31,132,233	1,797,678,864	96.0	95.6
30年度	39,749,473,000	40,095,973,601	36,120,895,106	273,759	32,259,016	3,943,093,238	90.9	90.1
比較	1,320,033,600	1,172,822,603	3,319,389,992	26,232	△ 1,126,783	△ 2,145,414,374	5.1	5.5
増減率	3.3	2.9	9.2	9.6	△ 3.5	△ 54.4	—	—

令和元年度の歳入決算額は 39,440,285,098 円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は 96.0%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は 95.6%であり、平成30年度と比較して執行率は 5.1 ポイント、収入率は 5.5 ポイント増加となっている。

収入済額を平成30年度と比較すると 3,319,389,992 円(9.2%)の増加となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料3」参照)

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第10款 地方交付税 27.1%、第14款 国庫支出金 20.0%、第1款 市税 14.8%、第20款 市債 14.5%及び第15款 県支出金 7.0%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第13款 使用料及び手数料 100.9%、執行率の低い科目は、第16款 財産収入 75.0%となっている。

不納欠損額は 31,132,233 円で、平成30年度と比較すると 1,126,783 円(3.5%)の減少となっている。

収入未済額は 1,797,678,864 円で、調定額の 4.4%を占め、この内訳は、第20款 市債 1,140,500,000 円、第1款 市税 291,974,398 円、第14款 国庫支出金 171,604,150 円などであり、平成30年度と比較すると 2,145,414,374 円(54.4%)の減少となっている。

## 自主財源と依存財源の状況

収入済額財源別前年度比較は、次表のとおりである。

### 収入済額財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
自主財源	市 税	5,820,732,058	14.8	5,873,474,275	16.3	△ 52,742,217	△ 0.9
	分担金及び負担金	188,294,597	0.5	242,558,616	0.7	△ 54,264,019	△ 22.4
	使用料及び手数料	247,195,903	0.6	238,234,286	0.7	8,961,617	3.8
	財 産 収 入	39,480,265	0.1	33,763,446	0.1	5,716,819	16.9
	寄 附 金	176,232,527	0.4	165,408,020	0.5	10,824,507	6.5
	繰 入 金	1,124,536,845	2.9	1,206,739,736	3.4	△ 82,202,891	△ 6.8
	諸 収 入	2,448,083,689	6.2	2,528,454,637	7.0	△ 80,370,948	△ 3.2
	繰 越 金	887,936,873	2.3	404,098,255	1.1	483,838,618	119.7
	小 計	10,932,492,757	27.8	10,692,731,271	29.8	239,761,486	2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	204,615,018	0.5	184,669,000	0.5	19,946,018	10.8
	利子割交付金	5,283,000	0.0	10,314,000	0.0	△ 5,031,000	△ 48.8
	配当割交付金	12,410,000	0.0	9,733,000	0.0	2,677,000	27.5
	株式等譲渡所得割交付金	6,861,000	0.0	7,806,000	0.0	△ 945,000	△ 12.1
	地方消費税交付金	1,034,496,000	2.6	1,097,351,000	3.0	△ 62,855,000	△ 5.7
	自動車取得税交付金	27,940,874	0.1	45,226,000	0.1	△ 17,285,126	△ 38.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,467,000	0.2	85,467,000	0.2	0	0.0
	地方特例交付金	71,353,000	0.2	26,463,000	0.1	44,890,000	169.6
	地 方 交 付 税	10,695,656,000	27.1	10,701,703,000	29.6	△ 6,047,000	△ 0.1
	交通安全対策特別交付金	3,928,000	0.0	4,263,000	0.0	△ 335,000	△ 7.9
	国庫支出金	7,901,683,711	20.0	6,213,463,098	17.2	1,688,220,613	27.2
	県 支 出 金	2,751,968,738	7.0	3,010,051,737	8.3	△ 258,082,999	△ 8.6
	市 債	5,700,235,000	14.5	4,031,654,000	11.2	1,668,581,000	41.4
	環境性能割交付金	5,895,000	0.0	0	0.0	5,895,000	皆増
小 計	28,507,792,341	72.2	25,428,163,835	70.2	3,079,628,506	12.1	
合 計	39,440,285,098	100.0	36,120,895,106	100.0	3,319,389,992	9.2	

令和元年度の歳入決算額を財源別に見ると、総収入額に対する自主財源は10,932,492,757円(27.8%)、依存財源は28,507,792,341円(72.2%)となっている。

これを平成30年度と比較すると、自主財源の割合が2.0ポイント減少し、依存財源の割合が2.0ポイント増加した。

### 第1款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元年度	5,851,280,000	6,141,062,318	5,820,732,058	299,091	28,654,953	291,974,398	99.5	94.8
30年度	5,863,165,000	6,201,062,321	5,873,474,275	272,959	27,929,026	299,931,979	100.2	94.7
比較	△ 11,885,000	△ 60,000,003	△ 52,742,217	26,132	725,927	△ 7,957,581	△ 0.7	0.1
増減率	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.9	9.6	2.6	△ 2.7	—	—

市税は、歳入総額の14.8%を占め、この比率を平成30年度と比較すると1.5ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は5,820,732,058円で、執行率は99.5%、収入率は94.8%である。

なお、税目別収入状況前年度比較、税目別不納欠損処分状況前年度比較及び税目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 税目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度			3 0 年 度			比 較	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	金額	増減率
1 市民税	2,760,614,570	47.5	95.8	2,823,621,107	48.0	95.8	△ 63,006,537	△ 2.2
2 固定資産税	2,208,289,105	37.9	92.8	2,205,461,603	37.6	92.6	2,827,502	0.1
3 軽自動車税	156,772,857	2.7	92.1	151,025,143	2.6	92.4	5,747,714	3.8
4 市たばこ税	531,304,372	9.1	100.0	532,054,092	9.1	100.0	△ 749,720	△ 0.1
5 都市計画税	162,015,504	2.8	91.7	159,488,630	2.7	91.2	2,526,874	1.6
6 入湯税	1,735,650	0.0	100.0	1,823,700	0.0	100.0	△ 88,050	△ 4.8
合 計	5,820,732,058	100.0	94.8	5,873,474,275	100.0	94.7	△ 52,742,217	△ 0.9

収入済額を平成30年度と比較すると52,742,217円(0.9%)の減少となっている。

減少となった主なものは、市民税63,006,537円(2.2%)、市たばこ税749,720円(0.1%)などである。これは、納税義務者の減少、たばこ販売本数の減によるものである。

一方、増加となった主なものは、軽自動車税5,747,714円(3.8%)である。これは、軽自動車の税率の改正等によるものである。

### 税目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
1 市 民 税	236	10,365,327	210	9,852,457	26	512,870	
内 訳	個 人	216	9,198,427	172	7,453,585	44	1,744,842
	法 人	20	1,166,900	38	2,398,872	△ 18	△ 1,231,972
2 固 定 資 産 税	448	16,216,000	380	16,069,961	68	146,039	
3 軽 自 動 車 税	196	1,022,400	153	799,800	43	222,600	
4 市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0	
5 都 市 計 画 税	188	1,051,226	168	1,206,808	20	△ 155,582	
6 入 湯 税	0	0	0	0	0	0	
合 計	1,068	28,654,953	911	27,929,026	157	725,927	

不納欠損額は 28,654,953 円で、平成 30 年度と比較すると 725,927 円 (2.6%) の増加となっている。(「審査資料 4」参照)

なお、件数では 157 件の増加となっている。

## 税目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較		
				金 額	増 減 率	
1 市 民 税	個 人	現年課税分	25,043,890	27,231,501	△ 2,187,611	△ 8.0
		滞納繰越分	76,891,923	78,954,601	△ 2,062,678	△ 2.6
	法 人	現年課税分	1,882,900	1,959,000	△ 76,100	△ 3.9
		滞納繰越分	5,806,196	6,351,496	△ 545,300	△ 8.6
	小 計		109,624,909	114,496,598	△ 4,871,689	△ 4.3
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	30,821,668	33,803,228	△ 2,981,560	△ 8.8
		滞納繰越分	125,434,302	125,942,247	△ 507,945	△ 0.4
	国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	—
	小 計		156,255,970	159,745,475	△ 3,489,505	△ 2.2
3 軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	4,222,000	4,300,000	△ 78,000	△ 1.8
		滞納繰越分	8,221,543	7,261,800	959,743	13.2
	環境性能割		0	0	0	—
	小 計		12,443,543	11,561,800	881,743	7.6
4 市 た ば こ 税	現年課税分		0	0	0	—
	滞納繰越分		0	0	0	—
	計		0	0	0	—
5 都 市 計 画 税	現年課税分		2,369,928	2,745,243	△ 375,315	△ 13.7
	滞納繰越分		11,280,048	11,382,863	△ 102,815	△ 0.9
	計		13,649,976	14,128,106	△ 478,130	△ 3.4
6 入 湯 税	現年課税分		0	0	0	—
	滞納繰越分		0	0	0	—
	計		0	0	0	—
合 計	現年課税分		64,340,386	70,038,972	△ 5,698,586	△ 8.1
	滞納繰越分		227,634,012	229,893,007	△ 2,258,995	△ 1.0
	計		291,974,398	299,931,979	△ 7,957,581	△ 2.7

収入未済額は291,974,398円で、平成30年度と比較すると7,957,581円(2.7%)の減少となっている。

減少となった主なものは、市民税4,871,689円(4.3%)、固定資産税3,489,505円(2.2%)などである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 譲地方 与揮発 油 税	元 年 度	47,174,000	47,174,018	47,174,018	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	53,320,000	53,320,000	53,320,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 6,146,000	△ 6,145,982	△ 6,145,982	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 11.5	△ 11.5	△ 11.5	—	—	—	—	—
2 譲自動 与車重 量 税	元 年 度	135,856,000	135,856,000	135,856,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	131,349,000	131,349,000	131,349,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	4,507,000	4,507,000	4,507,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	3.4	3.4	3.4	—	—	—	—	—
3 譲森 林 与環 境 税	元 年 度	21,585,000	21,585,000	21,585,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	比 較	21,585,000	21,585,000	21,585,000	0	0	0	—	—
	増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	204,615,000	204,615,018	204,615,018	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	184,669,000	184,669,000	184,669,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	19,946,000	19,946,018	19,946,018	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	10.8	10.8	10.8	—	—	—	—	—

地方譲与税は、歳入総額の0.5%を占め、この比率は平成30年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は204,615,018円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると19,946,018円(10.8%)の増加となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 利子割 交付金	元 年 度	5,283,000	5,283,000	5,283,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	10,314,000	10,314,000	10,314,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 5,031,000	△ 5,031,000	△ 5,031,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 48.8	△ 48.8	△ 48.8	—	—	—	—	—

収入済額は5,283,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると5,031,000円(48.8%)の減少となっている。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 配 当 割 交 付 金	元 年 度	12,410,000	12,410,000	12,410,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	9,733,000	9,733,000	9,733,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	2,677,000	2,677,000	2,677,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	27.5	27.5	27.5	—	—	—	—	—

収入済額は12,410,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。  
収入済額を平成30年度と比較すると2,677,000円(27.5%)の増加となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 所 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	元 年 度	6,861,000	6,861,000	6,861,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	7,806,000	7,806,000	7,806,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△945,000	△945,000	△945,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△12.1	△12.1	△12.1	—	—	—	—	—

収入済額は6,861,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。  
収入済額を平成30年度と比較すると945,000円(12.1%)の減少となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 地 方 消 費 税 交 付 金	元 年 度	1,034,496,000	1,034,496,000	1,034,496,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	1,097,351,000	1,097,351,000	1,097,351,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△62,855,000	△62,855,000	△62,855,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△5.7	△5.7	△5.7	—	—	—	—	—

地方消費税交付金は、歳入総額の2.6%を占め、この比率は平成30年度と比較すると0.4ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,034,496,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。  
収入済額を平成30年度と比較すると62,855,000円(5.7%)の減少となっている。



### 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 自 動 車 取 得 税 金	元 年 度	27,940,000	27,940,874	27,940,874	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	45,226,000	45,226,000	45,226,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 17,286,000	△ 17,285,126	△ 17,285,126	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 38.2	△ 38.2	△ 38.2	—	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は平成30年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は27,940,874円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると17,285,126円(38.2%)の減少となっている。

### 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 助 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	元 年 度	85,467,000	85,467,000	85,467,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	85,467,000	85,467,000	85,467,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、歳入総額の0.2%を占め、この比率は平成30年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は85,467,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額は平成30年度と同額となっている。

### 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 地 方 特 例 金	元 年 度	71,353,000	71,353,000	71,353,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	26,463,000	26,463,000	26,463,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	44,890,000	44,890,000	44,890,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	169.6	169.6	169.6	—	—	—	—	—

地方特例交付金は、歳入総額の0.2%を占め、この比率は平成30年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は 71,353,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。  
 収入済額を平成 30 年度と比較すると 44,890,000 円（169.6%）の増加となっている。

### 第 10 款 地方交付税

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 地 方 交 付 税	元 年 度	10,695,656,000	10,695,656,000	10,695,656,000	0	0	0	100.0	100.0
	30 年 度	10,701,703,000	10,701,703,000	10,701,703,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 6,047,000	△ 6,047,000	△ 6,047,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—	—

地方交付税は、歳入総額の 27.1%を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 2.5 ポイントの減少となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 10,695,656,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 6,047,000 円（0.1%）の減少となっている。

内訳は、普通交付税 34,495,000 円（0.4%）の増、特別交付税 40,002,000 円（2.6%）の減、震災復興特別交付税 540,000 円（皆減）の減となっている。

### 第 11 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 特 交 通 安 全 対 策 交 付 金	元 年 度	3,928,000	3,928,000	3,928,000	0	0	0	100.0	100.0
	30 年 度	4,263,000	4,263,000	4,263,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 335,000	△ 335,000	△ 335,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 7.9	△ 7.9	△ 7.9	—	—	—	—	—

収入済額は 3,928,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 335,000 円（7.9%）の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 負 担 金	元 年 度	189,250,000	215,936,397	188,294,597	0	2,477,280	25,164,520	99.5	87.2
	3 0 年 度	232,338,000	280,164,076	242,558,616	0	4,329,990	33,275,470	104.4	86.6
	比 較	△ 43,088,000	△ 64,227,679	△ 54,264,019	0	△ 1,852,710	△ 8,110,950	△ 4.9	0.6
	増 減 率	△ 18.5	△ 22.9	△ 22.4	—	△ 42.8	△ 24.4	—	—
2 分 担 金	元 年 度	30,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	3 0 年 度	30,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	—	—	—	0.0	—	—
合 計	元 年 度	189,280,000	216,766,397	188,294,597	0	2,477,280	25,994,520	99.5	86.9
	3 0 年 度	232,368,000	280,994,076	242,558,616	0	4,329,990	34,105,470	104.4	86.3
	比 較	△ 43,088,000	△ 64,227,679	△ 54,264,019	0	△ 1,852,710	△ 8,110,950	△ 4.9	0.6
	増 減 率	△ 18.5	△ 22.9	△ 22.4	—	△ 42.8	△ 23.8	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.5%を占め、この比率は平成30年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は188,294,597円で、執行率は99.5%、収入率は86.9%である。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	187,345,137	242,020,349	△ 54,675,212	△ 22.6
	2 衛 生 費 負 担 金	941,460	367,690	573,770	156.0
	3 土 木 費 負 担 金	8,000	170,577	△ 162,577	△ 95.3
合 計	188,294,597	242,558,616	△ 54,264,019	△ 22.4	

収入済額を平成30年度と比較すると54,264,019円(22.4%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 負担金 第1目 民生費負担金54,675,212円(22.6%)である。

### 分担金及び負担金の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	21	2,477,280	40	4,329,990	△ 19	△ 1,852,710

不納欠損額は2,477,280円で、平成30年度と比較すると1,852,710円(42.8%)の減少、件数では19件の減少となっている。

### 分担金及び負担金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	現 年 度 分	1,410,410	2,884,940	△ 1,474,530	△ 51.1
	滞 納 繰 越 分	23,754,110	30,390,530	△ 6,636,420	△ 21.8
	計	25,164,520	33,275,470	△ 8,110,950	△ 24.4
県 営 斐 川 地 区 農 地 開 発 事 業 受 益 者 分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	830,000	830,000	0	0.0
	計	830,000	830,000	0	0.0
合 計	現 年 度 分	1,410,410	2,884,940	△ 1,474,530	△ 51.1
	滞 納 繰 越 分	24,584,110	31,220,530	△ 6,636,420	△ 21.3
	計	25,994,520	34,105,470	△ 8,110,950	△ 23.8

収入未済額は25,994,520円で、平成30年度と比較すると8,110,950円(23.8%)の減少となっている。

減少となったものは、保育児童保護者負担金8,110,950円(24.4%)である。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	元 年 度	100,607,000	111,965,405	99,895,266	0	0	12,070,139	99.3	89.2
	3 0 年 度	98,443,000	108,202,775	96,637,759	0	0	11,565,016	98.2	89.3
	比 較	2,164,000	3,762,630	3,257,507	0	0	505,123	1.1	△ 0.1
	増 減 率	2.2	3.5	3.4	—	—	4.4	—	—
2 手 数 料	元 年 度	144,267,000	147,335,437	147,300,637	900	0	35,700	102.1	100.0
	3 0 年 度	150,997,000	141,595,727	141,596,527	800	0	0	93.8	100.0
	比 較	△ 6,730,000	5,739,710	5,704,110	100	0	35,700	8.3	0.0
	増 減 率	△ 4.5	4.1	4.0	12.5	—	皆 増	—	—
合 計	元 年 度	244,874,000	259,300,842	247,195,903	900	0	12,105,839	100.9	95.3
	3 0 年 度	249,440,000	249,798,502	238,234,286	800	0	11,565,016	95.5	95.4
	比 較	△ 4,566,000	9,502,340	8,961,617	100	0	540,823	5.4	△ 0.1
	増 減 率	△ 1.8	3.8	3.8	12.5	—	4.7	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の0.6%を占め、この比率は平成30年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は247,195,903円で、執行率は100.9%、収入率は95.3%である。

なお、使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 使 用 料	1 総務使用料	3,605,394	3,796,486	△ 191,092	△ 5.0
	2 民生使用料	9,558,152	8,589,622	968,530	11.3
	3 衛生使用料	16,621,200	13,920,200	2,701,000	19.4
	4 農林水産業使用料	1,612,828	1,586,475	26,353	1.7
	5 商工使用料	8,130,084	8,597,685	△ 467,601	△ 5.4
	6 土木使用料	58,508,224	58,312,813	195,411	0.3
	7 教育使用料	1,859,384	1,834,478	24,906	1.4
	小 計	99,895,266	96,637,759	3,257,507	3.4
2 手 数 料	1 総務手数料	32,938,990	35,468,477	△ 2,529,487	△ 7.1
	2 民生手数料	806,337	843,620	△ 37,283	△ 4.4
	3 衛生手数料	113,085,570	103,789,950	9,295,620	9.0
	4 土木手数料	469,490	1,494,480	△ 1,024,990	△ 68.6
	5 農林水産業手数料	250	0	250	皆増
	小 計	147,300,637	141,596,527	5,704,110	4.0
合 計		247,195,903	238,234,286	8,961,617	3.8

収入済額を平成30年度と比較すると8,961,617円(3.8%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 使用料 第3目 衛生使用料2,701,000円(19.4%)  
第2項 手数料 第3目 衛生手数料9,295,620円(9.0%)などである。

一方、減少となった主なものは、第2項 手数料 第1目 総務手数料2,529,487円  
(7.1%)、第4目 土木手数料1,024,990円(68.6%)などである。

使用料及び手数料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
該 当 な し	0	0	0	0	0	0

不納欠損額はなかった。

使用料及び手数料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較		
				金 額	増 減 率	
使用料	牧野使用料	現 年 度 分	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	2,414,317	2,414,317	0	0.0
		計	2,414,317	2,414,317	0	0.0
	温泉使用料	現 年 度 分	191,060	219,560	△ 28,500	△ 13.0
		滞 納 繰 越 分	602,440	462,820	139,620	30.2
		計	793,500	682,380	111,120	16.3
	脇野沢流通センター調理室使用料	現 年 度 分	0	12,100	△ 12,100	皆 減
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		計	0	12,100	△ 12,100	皆 減
	市営住宅使用料	現 年 度 分	1,116,553	694,100	422,453	60.9
		滞 納 繰 越 分	7,745,769	7,762,119	△ 16,350	△ 0.2
		計	8,862,322	8,456,219	406,103	4.8
	小計	現 年 度 分	1,307,613	925,760	381,853	41.2
		滞 納 繰 越 分	10,762,526	10,639,256	123,270	1.2
		計	12,070,139	11,565,016	505,123	4.4
手数料	一般廃棄物処理手数料	現 年 度 分	35,700	0	35,700	皆 増
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		計	35,700	0	35,700	皆 増
合 計	現 年 度 分	1,343,313	925,760	417,553	45.1	
	滞 納 繰 越 分	10,762,526	10,639,256	123,270	1.2	
	計	12,105,839	11,565,016	540,823	4.7	

収入未済額は 12,105,839 円で、平成 30 年度と比較すると 540,823 円 (4.7%) の増加となっている。

増加となった主なものは、市営住宅使用料 406,103 円 (4.8%) などである。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	元 年 度	4,190,625,000	4,106,087,021	4,106,087,021	0	0	0	98.0	100.0
	3 0 年 度	3,982,007,000	4,010,458,594	4,010,458,594	0	0	0	100.7	100.0
	比 較	208,618,000	95,628,427	95,628,427	0	0	0	△ 2.7	0.0
	増 減 率	5.2	2.4	2.4	—	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	元 年 度	3,967,486,000	3,955,983,801	3,784,379,651	0	0	171,604,150	95.4	95.7
	3 0 年 度	3,805,581,000	3,759,492,471	2,189,937,471	0	0	1,569,555,000	57.5	58.3
	比 較	161,905,000	196,491,330	1,594,442,180	0	0	△ 1,397,950,850	37.9	37.4
	増 減 率	4.3	5.2	72.8	—	—	△ 89.1	—	—
3 委 託 金	元 年 度	12,014,000	11,217,039	11,217,039	0	0	0	93.4	100.0
	3 0 年 度	13,137,000	13,067,033	13,067,033	0	0	0	99.5	100.0
	比 較	△ 1,123,000	△ 1,849,994	△ 1,849,994	0	0	0	△ 6.1	0.0
	増 減 率	△ 8.5	△ 14.2	△ 14.2	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	8,170,125,000	8,073,287,861	7,901,683,711	0	0	171,604,150	96.7	97.9
	3 0 年 度	7,800,725,000	7,783,018,098	6,213,463,098	0	0	1,569,555,000	79.7	79.8
	比 較	369,400,000	290,269,763	1,688,220,613	0	0	△ 1,397,950,850	17.0	18.1
	増 減 率	4.7	3.7	27.2	—	—	△ 89.1	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 20.0%を占め、この比率を平成30年度と比較すると 2.8ポイント増加している。(「審査資料3」参照)

収入済額は 7,901,683,711 円で、執行率は 96.7%、収入率は 97.9%である。

なお、国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。



国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負国 担 金庫	1 民生費国庫負担金	4,030,179,874	3,931,728,335	98,451,539	2.5
	2 衛生費国庫負担金	75,907,147	78,730,259	△ 2,823,112	△ 3.6
	小 計	4,106,087,021	4,010,458,594	95,628,427	2.4
2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	196,933,061	57,887,980	139,045,081	240.2
	2 民生費国庫補助金	421,328,150	64,803,000	356,525,150	550.2
	3 衛生費国庫補助金	9,019,000	5,018,000	4,001,000	79.7
	4 農林水産業費 国庫補助金	5,372,000	4,572,000	800,000	17.5
	5 商工費国庫補助金	0	2,414,000	△ 2,414,000	皆減
	6 土木費国庫補助金	173,675,000	210,028,000	△ 36,353,000	△ 17.3
	7 消防費国庫補助金	2,263,000	0	2,263,000	皆増
	8 教育費国庫補助金	1,353,542,000	199,016,000	1,154,526,000	580.1
	9 特定防衛施設周辺 整備調整交付金	95,662,000	95,160,000	502,000	0.5
	10 電源立地地域 対策交付金	1,496,108,440	1,521,184,174	△ 25,075,734	△ 1.6
	11 地方創生推進 交付金	30,477,000	29,854,317	622,683	2.1
小 計	3,784,379,651	2,189,937,471	1,594,442,180	72.8	
3 委 託 金	1 総務費委託金	850,000	858,000	△ 8,000	△ 0.9
	2 民生費委託金	10,367,039	12,209,033	△ 1,841,994	△ 15.1
	小 計	11,217,039	13,067,033	△ 1,849,994	△ 14.2
合 計		7,901,683,711	6,213,463,098	1,688,220,613	27.2

収入済額を平成30年度と比較すると1,688,220,613円(27.2%)の増加となっている。増加となった主なものは、第2項 国庫補助金 第8目 教育費国庫補助金1,154,526,000円(580.1%)などである。

一方、減少となった主なものは、第2項 国庫補助金 第6目 土木費国庫補助金36,353,000円(17.3%)、第10目 電源立地地域対策交付金25,075,734円(1.6%)などである。

国庫支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
保 育 所 等 整 備 交 付 金	76,827,150	188,196,000	△ 111,368,850	△ 59.2
社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	0	20,120,000	△ 20,120,000	皆減
社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金)	40,000,000	18,937,000	21,063,000	111.2
ブロック塀・冷暖房設備対応 臨時特例交付金	0	1,238,000	△ 1,238,000	皆減
国宝重要文化財等保存・活用 事業費補助金	27,977,000	21,064,000	6,913,000	32.8
社会資本整備総合交付金 (保健体育費補助金)	26,800,000	1,320,000,000	△ 1,293,200,000	△ 98.0
合 計	171,604,150	1,569,555,000	△ 1,397,950,850	△ 89.1

収入未済額は171,604,150円で、平成30年度と比較すると1,397,950,850円(89.1%)の減少となっている。

収入未済は、継続費、繰越明許費又は事故繰越しにより、翌年度に繰越しとなっているものである。

## 第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 県負担金	元年度	1,359,984,000	1,338,440,524	1,338,440,524	0	0	98.4	100.0	
	30年度	1,976,553,000	1,986,160,513	1,986,160,513	0	0	100.5	100.0	
	比較	△ 616,569,000	△ 647,719,989	△ 647,719,989	0	0	△ 2.1	0.0	
	増減率	△ 31.2	△ 32.6	△ 32.6	—	—	—	—	
2 県補助金	元年度	1,337,183,000	1,313,069,136	1,225,836,136	0	0	87,233,000	91.7	93.4
	30年度	956,440,500	917,003,746	917,003,746	0	0	0	95.9	100.0
	比較	380,742,500	396,065,390	308,832,390	0	0	87,233,000	△ 4.2	△ 6.6
	増減率	39.8	43.2	33.7	—	—	皆増	—	—
3 県委託金	元年度	197,076,000	187,692,078	187,692,078	0	0	0	95.2	100.0
	30年度	112,047,000	106,887,478	106,887,478	0	0	0	95.4	100.0
	比較	85,029,000	80,804,600	80,804,600	0	0	0	△ 0.2	0.0
	増減率	75.9	75.6	75.6	—	—	—	—	—
合計	元年度	2,894,243,000	2,839,201,738	2,751,968,738	0	0	87,233,000	95.1	96.9
	30年度	3,045,040,500	3,010,051,737	3,010,051,737	0	0	0	98.9	100.0
	比較	△ 150,797,500	△ 170,849,999	△ 258,082,999	0	0	87,233,000	△ 3.8	△ 3.1
	増減率	△ 5.0	△ 5.7	△ 8.6	—	—	皆増	—	—

県支出金は、歳入総額の7.0%を占め、この比率を平成30年度と比較すると1.3ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,751,968,738円で、執行率は95.1%、収入率96.9%である。

なお、県支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

県支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 県 負 担 金	1 民生費県負担金	936,695,739	902,906,081	33,789,658	3.7
	2 衛生費県負担金	401,744,785	410,254,432	△ 8,509,647	△ 2.1
	教育費県負担金	0	673,000,000	△ 673,000,000	皆減
	小 計	1,338,440,524	1,986,160,513	△ 647,719,989	△ 32.6
2 県 補 助 金	1 総務費県補助金	21,121,898	16,498,525	4,623,373	28.0
	2 民生費県補助金	115,729,475	102,599,430	13,130,045	12.8
	3 衛生費県補助金	38,433,336	29,964,580	8,468,756	28.3
	4 農林水産業費 県補助金	160,854,974	203,302,670	△ 42,447,696	△ 20.9
	5 商工費県補助金	4,811,000	10,845,000	△ 6,034,000	△ 55.6
	6 土木費県補助金	851,500	5,050,400	△ 4,198,900	△ 83.1
	7 消防費県補助金	2,799,146	2,038,183	760,963	37.3
	8 教育費県補助金	1,432,000	1,919,000	△ 487,000	△ 25.4
	9 電源立地地域 対策等交付金	198,292,807	225,135,958	△ 26,843,151	△ 11.9
	10 青森県核燃料物質等 取扱税交付金	318,510,000	319,650,000	△ 1,140,000	△ 0.4
	12 原子力発電施設等 立地地域基盤整備 支援事業交付金	363,000,000	0	363,000,000	皆増
	小 計	1,225,836,136	917,003,746	308,832,390	33.7
3 県 委 託 金	1 総務費県委託金	182,425,039	101,400,212	81,024,827	79.9
	2 民生費県委託金	139,229	162,886	△ 23,657	△ 14.5
	3 農林水産業費 県委託金	1,317,440	1,690,600	△ 373,160	△ 22.1
	4 商工費県委託金	3,331,470	3,299,880	31,590	1.0
	5 土木費県委託金	440,900	315,100	125,800	39.9
	6 消防費県委託金	38,000	18,800	19,200	102.1
	小 計	187,692,078	106,887,478	80,804,600	75.6
合 計		2,751,968,738	3,010,051,737	△ 258,082,999	△ 8.6

収入済額を平成30年度と比較すると258,082,999円(8.6%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 県負担金 教育費県負担金 673,000,000円(皆減)、第2項 県補助金 第4目 農林水産業費県補助金 42,447,696円(20.9%)などである。

一方、増加となった主なものは、第2項 県補助金 第12目 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 363,000,000円(皆増)、第3項 県委託金 第1目 総務費県委託

金 81,024,827 円（79.9%）などである。

### 県支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
地域密着型サービス等提供施設整備費補助金	32,000,000	0	32,000,000	皆増
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	7,200,000	0	7,200,000	皆増
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	12,339,000	0	12,339,000	皆増
合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費補助金	12,000,000	0	12,000,000	皆増
水産供給基盤機能保全事業等補助金	21,510,000	0	21,510,000	皆増
海岸堤防等老朽化対策事業補助金	2,184,000	0	2,184,000	皆増
合 計	87,233,000	0	87,233,000	皆増

収入未済額は 87,233,000 円で、平成 30 年度と比較すると皆増となっている。

収入未済は、継続費又は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっている。

### 第 16 款 財産収入

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 財 産 運 用 収 入	元 年 度	19,358,000	21,821,720	20,331,631	0	0	1,490,089	105.0	93.2
	3 0 年 度	16,697,000	20,824,835	19,288,588	0	0	1,536,247	115.5	92.6
	比 較	2,661,000	996,885	1,043,043	0	0	△ 46,158	△ 10.5	0.6
	増 減 率	15.9	4.8	5.4	—	—	△ 3.0	—	—
2 財 産 売 払 収 入	元 年 度	33,265,000	25,979,424	19,148,634	0	0	6,830,790	57.6	73.7
	3 0 年 度	39,007,000	21,383,648	14,474,858	0	0	6,908,790	37.1	67.7
	比 較	△ 5,742,000	4,595,776	4,673,776	0	0	△ 78,000	20.5	6.0
	増 減 率	△ 14.7	21.5	32.3	—	—	△ 1.1	—	—
合 計	元 年 度	52,623,000	47,801,144	39,480,265	0	0	8,320,879	75.0	82.6
	3 0 年 度	55,704,000	42,208,483	33,763,446	0	0	8,445,037	60.6	80.0
	比 較	△ 3,081,000	5,592,661	5,716,819	0	0	△ 124,158	14.4	2.6
	増 減 率	△ 5.5	13.3	16.9	—	—	△ 1.5	—	—

財産収入は、歳入総額の 0.1% を占め、この比率は平成 30 年度と同じ割合となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 39,480,265 円で、執行率は 75.0%、収入率は 82.6%である。

なお、財産収入の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

財産収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 収 財 産 運 入 用	1 財 産 貸 付 収 入	18,702,214	17,583,481	1,118,733	6.4
	2 利 子 及 び 配 当 金	1,629,417	1,705,107	△ 75,690	△ 4.4
	小 計	20,331,631	19,288,588	1,043,043	5.4
2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	3,582,494	11,720,946	△ 8,138,452	△ 69.4
	2 生 産 物 売 払 収 入	14,502,915	1,827,453	12,675,462	693.6
	3 動 産 売 払 収 入	1,063,225	926,459	136,766	14.8
	小 計	19,148,634	14,474,858	4,673,776	32.3
合 計		39,480,265	33,763,446	5,716,819	16.9

収入済額を平成30年度と比較すると 5,716,819 円 (16.9%) の増加となっている。

増加となったものは、第2項 財産売払収入 第2目 生産物売払収入 12,675,462 円 (693.6%) で、立木売払収入の増によるものである。

財産収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
不 動 産 貸 付 収 入	現 年 度 分	0	44,404	△ 44,404	皆 減
	滞 納 繰 越 分	1,490,089	1,491,843	△ 1,754	△ 0.1
	計	1,490,089	1,536,247	△ 46,158	△ 3.0
不 動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	1,127,300	1,205,300	△ 78,000	△ 6.5
	計	1,127,300	1,205,300	△ 78,000	△ 6.5
生 産 物 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	272,573	272,573	0	0.0
	計	272,573	272,573	0	0.0
動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	5,430,917	5,430,917	0	0.0
	計	5,430,917	5,430,917	0	0.0
合 計	現 年 度 分	0	44,404	△ 44,404	皆 減
	滞 納 繰 越 分	8,320,879	8,400,633	△ 79,754	△ 0.9
	計	8,320,879	8,445,037	△ 124,158	△ 1.5

収入未済額は 8,320,879 円で、平成 30 年度と比較すると 124,158 円 (1.5%) の減少となっている。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 寄 附 金	元 年 度	176,231,000	176,232,527	176,232,527	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	165,159,000	165,408,020	165,408,020	0	0	0	100.2	100.0
	比 較	11,072,000	10,824,507	10,824,507	0	0	0	△ 0.2	0.0
	増 減 率	6.7	6.5	6.5	—	—	—	—	—

寄附金は、歳入総額の 0.4% を占め、この比率は平成 30 年度と比較すると 0.1 ポイントの減少となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 176,232,527 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

なお、寄附金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 寄附金の項・目別収入状況前年度比較

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 寄 附 金	1 総務費寄附金	152,077,500	161,115,400	△ 9,037,900	△ 5.6
	2 教育費寄附金	24,155,027	4,282,620	19,872,407	464.0
	土木費寄附金	0	10,000	△ 10,000	皆減
合 計		176,232,527	165,408,020	10,824,507	6.5

収入済額を平成30年度と比較すると10,824,507円(6.5%)の増加となっている。増加となったものは、第1項寄附金第2目教育費寄附金19,872,407円(464.0%)である。

一方、減少となった主なものは、第1項第1目総務費寄附金9,037,900円(5.6%)などである。

### 第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 基 金 繰 入 金	元 年 度	1,124,882,000	1,124,403,245	1,124,403,245	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	1,181,669,000	1,181,667,984	1,181,667,984	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 56,787,000	△ 57,264,739	△ 57,264,739	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—	—	—
2 繰 特 別 入 会 金 計	元 年 度	241,000	133,600	133,600	0	0	0	55.4	100.0
	3 0 年 度	25,347,000	25,071,752	25,071,752	0	0	0	98.9	100.0
	比 較	△ 25,106,000	△ 24,938,152	△ 24,938,152	0	0	0	△ 43.5	0.0
	増 減 率	△ 99.0	△ 99.5	△ 99.5	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	1,125,123,000	1,124,536,845	1,124,536,845	0	0	0	99.9	100.0
	3 0 年 度	1,207,016,000	1,206,739,736	1,206,739,736	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 81,893,000	△ 82,202,891	△ 82,202,891	0	0	0	△ 0.1	0.0
	増 減 率	△ 6.8	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の2.9%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.5ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,124,536,845円で、執行率は99.9%、収入率は100.0%である。

なお、繰入金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。



繰入金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 基 金 繰 入 金	1 関根浜沿岸漁業 振興基金繰入金	1,117,800	1,852,200	△ 734,400	△ 39.7
	2 育英基金繰入金	35,700,000	42,660,000	△ 6,960,000	△ 16.3
	3 子ども夢育成基金 繰 入 金	4,110,434	4,313,838	△ 203,404	△ 4.7
	4 特定防衛施設周辺 整備調整交付金 事業基金繰入金	84,117,793	76,600,000	7,517,793	9.8
	5 太陽の恵み基金繰入金	450,000	400,000	50,000	12.5
	6 地域振興基金繰入金	527,257,329	500,343,815	26,913,514	5.4
	7 ふるさと納税寄附金 基金繰入金	195,456,475	174,750,553	20,705,922	11.8
	8 大畑町沿岸漁業振興 基金繰入金	5,889,174	11,923,578	△ 6,034,404	△ 50.6
	9 財政調整基金繰入金	266,621,000	368,824,000	△ 102,203,000	△ 27.7
	10 公共施設整備基金 繰 入 金	3,683,240	0	3,683,240	皆増
	小 計	1,124,403,245	1,181,667,984	△ 57,264,739	△ 4.8
2 繰特 別 入 会 金 計	1 後期高齢者医療特別 会計繰入金	133,600	142,600	△ 9,000	△ 6.3
	魚市場事業特別会計繰 入 金	0	24,929,152	△ 24,929,152	皆減
	小 計	133,600	25,071,752	△ 24,938,152	△ 99.5
合 計		1,124,536,845	1,206,739,736	△ 82,202,891	△ 6.8

収入済額を平成30年度と比較すると82,202,891円(6.8%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 基金繰入金 第9目 財政調整基金繰入金 102,203,000円(27.7%)、第2項 特別会計繰入金 魚市場事業特別会計繰入金 24,929,152円(皆減)などである。

一方、増加となったものは、第1項 基金繰入金 第6目 地域振興基金繰入金 26,913,514円(5.4%)、第7目 ふるさと納税寄附金基金繰入金 20,705,922円(11.8%)などである。

## 第19款 諸収入

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市預金 利子	元年度	20,000	6,781	6,781	0	0	0	33.9	100.0
	30年度	20,000	11,901	11,901	0	0	0	59.5	100.0
	比較	0	△ 5,120	△ 5,120	0	0	0	△ 25.6	0.0
	増減率	0.0	△ 43.0	△ 43.0	—	—	—	—	—
2 及延滞 び金加 過算料 金	元年度	1,643,000	1,540,544	1,540,544	0	0	0	93.8	100.0
	30年度	1,181,000	1,709,570	1,709,570	0	0	0	144.8	100.0
	比較	462,000	△ 169,026	△ 169,026	0	0	0	△ 51.0	0.0
	増減率	39.1	△ 9.9	△ 9.9	—	—	—	—	—
3 元貸 利付 収入 金	元年度	2,285,281,000	2,310,937,472	2,285,281,472	0	0	25,656,000	100.0	98.9
	30年度	2,366,916,000	2,394,744,124	2,366,787,624	0	0	27,956,500	100.0	98.8
	比較	△ 81,635,000	△ 83,806,652	△ 81,506,152	0	0	△ 2,300,500	0.0	0.1
	増減率	△ 3.4	△ 3.5	△ 3.4	—	—	△ 8.2	—	—
4 受託 事業 収入	元年度	35,849,000	32,842,753	32,842,753	0	0	0	91.6	100.0
	30年度	23,753,000	18,448,748	18,448,748	0	0	0	77.7	100.0
	比較	12,096,000	14,394,005	14,394,005	0	0	0	13.9	0.0
	増減率	50.9	78.0	78.0	—	—	—	—	—
5 雑 入	元年度	150,459,000	162,702,217	128,412,139	0	0	34,290,078	85.3	78.9
	30年度	124,438,000	174,431,030	141,496,794	0	0	32,934,236	113.7	81.1
	比較	26,021,000	△ 11,728,813	△ 13,084,655	0	0	1,355,842	△ 28.4	△ 2.2
	増減率	20.9	△ 6.7	△ 9.2	—	—	4.1	—	—
合 計	元年度	2,473,252,000	2,508,029,767	2,448,083,689	0	0	59,946,078	99.0	97.6
	30年度	2,516,308,000	2,589,345,373	2,528,454,637	0	0	60,890,736	100.5	97.6
	比較	△ 43,056,000	△ 81,315,606	△ 80,370,948	0	0	△ 944,658	△ 1.5	0.0
	増減率	△ 1.7	△ 3.1	△ 3.2	—	—	△ 1.6	—	—

諸収入は、歳入総額の6.2%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.8ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,448,083,689円で、執行率は99.0%、収入率は97.6%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 利市 預 子金	1 市 預 金 利 子	6,781	11,901	△ 5,120	△ 43.0
	小 計	6,781	11,901	△ 5,120	△ 43.0
2 過 算 延 金 滞 及 金 料 び 加	1 延 滞 金	1,540,544	1,709,570	△ 169,026	△ 9.9
	小 計	1,540,544	1,709,570	△ 169,026	△ 9.9
3 貸 付 金 元 利 収 入	1 総務貸付金元金収入	12,696,372	17,021,524	△ 4,325,152	△ 25.4
	2 農業貸付金元利収入	10,259,600	7,949,600	2,310,000	29.1
	3 商工貸付金元金収入	216,600,000	297,150,000	△ 80,550,000	△ 27.1
	4 教育貸付金元金収入	45,725,500	44,666,500	1,059,000	2.4
	5 一部事務組合貸付金 元 金 収 入	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0.0
	小 計	2,285,281,472	2,366,787,624	△ 81,506,152	△ 3.4
4 受 託 事 業 収 入	1 総務費受託事業収入	16,137,156	4,304,344	11,832,812	274.9
	2 衛生費受託事業収入	8,186,514	7,204,045	982,469	13.6
	3 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	1,442,771	0	1,442,771	皆 増
	4 商工費受託事業収入	581,000	565,000	16,000	2.8
	5 教育費受託事業収入	6,495,312	6,375,359	119,953	1.9
	小 計	32,842,753	18,448,748	14,394,005	78.0
5 雑 入	1 年 金 委 託 金	279,100	272,800	6,300	2.3
	2 納 付 金	3,069,949	3,069,311	638	0.0
	3 返 還 金	25,934,469	19,329,422	6,605,047	34.2
	4 雑 入	99,128,621	118,825,261	△ 19,696,640	△ 16.6
	小 計	128,412,139	141,496,794	△ 13,084,655	△ 9.2
合 計		2,448,083,689	2,528,454,637	△ 80,370,948	△ 3.2

収入済額を平成30年度と比較すると80,370,948円(3.2%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第3項 貸付金元利収入 第3目 商工貸付金元利収入80,550,000円(27.1%)である。

一方、増加となった主なものは第4項 受託事業収入 第1目 総務費受託事業収入11,832,812円(274.9%)などである。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
該 当 な し	0	0	0	0	0	0

不納欠損額はなかった。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
農 業 貸 付 金 入 元 金 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	3,480,000	3,480,000	0	0.0
	計	3,480,000	3,480,000	0	0.0
教 育 貸 付 金 入 元 金 収 入	現 年 度 分	1,860,000	2,707,500	△ 847,500	△ 31.3
	滞 納 繰 越 分	20,316,000	21,769,000	△ 1,453,000	△ 6.7
	計	22,176,000	24,476,500	△ 2,300,500	△ 9.4
返 還 金	現 年 度 分	1,843,004	1,293,467	549,537	42.5
	滞 納 繰 越 分	30,808,480	31,375,389	△ 566,909	△ 1.8
	計	32,651,484	32,668,856	△ 17,372	△ 0.1
雑 入	現 年 度 分	1,638,594	265,380	1,373,214	517.5
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	1,638,594	265,380	1,373,214	517.5
合 計	現 年 度 分	5,341,598	4,266,347	1,075,251	25.2
	滞 納 繰 越 分	54,604,480	56,624,389	△ 2,019,909	△ 3.6
	計	59,946,078	60,890,736	△ 944,658	△ 1.6

収入未済額は 59,946,078 円で、平成 30 年度と比較すると 944,658 円 (1.6%) の減少となっている。

第 20 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 市	元 年 度	6,850,635,000	6,840,735,000	5,700,235,000	0	0	1,140,500,000	83.2	83.3
	3 0 年 度	6,037,454,000	5,990,254,000	4,031,654,000	0	0	1,958,600,000	66.8	67.3
	比 較	813,181,000	850,481,000	1,668,581,000	0	0	△ 818,100,000	16.4	16.0
債	増 減 率	13.5	14.2	41.4	—	—	△ 41.8	—	—

市債は、歳入総額の 14.5%を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 3.3 ポイントの増加となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 5,700,235,000 円で、執行率は 83.2%、収入率は 83.3%である。

なお、市債の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 市債の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
市        債	1 総 務 債	2,287,535,000	2,406,654,000	△ 119,119,000	△ 4.9
	2 民 生 債	144,200,000	4,700,000	139,500,000	2,968.1
	3 衛 生 債	0	12,700,000	△ 12,700,000	皆減
	4 農 林 水 産 業 債	67,600,000	97,000,000	△ 29,400,000	△ 30.3
	5 商 工 債	13,800,000	1,600,000	12,200,000	762.5
	6 土 木 債	781,900,000	604,600,000	177,300,000	29.3
	7 消 防 債	423,000,000	162,800,000	260,200,000	159.8
	8 教 育 債	1,904,300,000	650,400,000	1,253,900,000	192.8
	9 公 営 企 業 債	77,900,000	91,200,000	△ 13,300,000	△ 14.6
合 計		5,700,235,000	4,031,654,000	1,668,581,000	41.4

収入済額を平成 30 年度と比較すると 1,668,581,000 円 (41.4%) の増加となっている。増加となった主なものは、第 1 項 市債 第 8 目 教育債 1,253,900,000 円 (192.8%)、第 7 目 消防債 260,200,000 円 (159.8%) などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 市債 第 1 目 総務債 119,119,000 円 (4.9%) である。

### 市債の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
民 生 債		26,600,000	59,700,000	△ 33,100,000	△ 55.4
農 林 水 産 業 債		6,800,000	0	6,800,000	皆増
土 木 債		92,900,000	251,000,000	△ 158,100,000	△ 63.0
教 育 債		1,014,200,000	1,647,900,000	△ 633,700,000	△ 38.5
合 計		1,140,500,000	1,958,600,000	△ 818,100,000	△ 41.8

収入未済額は 1,140,500,000 円で、平成 30 年度と比較すると 818,100,000 円 (41.8%)

の減少となっている。

収入未済は、継続費、繰越明許費又は事故繰越しにより、翌年度に繰越しとなっているものである。

## 第 2 1 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 繰 越 金	元 年 度	887,936,600	887,936,873	887,936,873	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	404,098,500	404,098,255	404,098,255	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	483,838,100	483,838,618	483,838,618	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	119.7	119.7	119.7	-	-	-	-	-

繰越金は、歳入総額の 2.3% を占め、この比率を平成 3 0 年度と比較すると 1.2 ポイントの増加となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 887,936,873 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を平成 3 0 年度と比較すると 483,838,618 円 (119.7%) の増加となっている。

## 第 2 2 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 交 環 境 付 性 能 割 金	元 年 度	5,895,000	5,895,000	5,895,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	5,895,000	5,895,000	5,895,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	-	-	-	-	-

収入済額は 5,895,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

環境性能割交付金の創設により、令和元年度に新たに設けられた款である。

#### (4) 歳出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額		
元年度	41,069,506,600	39,187,529,057	1,070,962,750	288,503,800	111,273,413	411,237,580	95.4
30年度	39,749,473,000	35,232,958,233	3,417,492,000	576,675,600	0	522,347,167	88.6
比較	1,320,033,600	3,954,570,824	△ 2,346,529,250	△ 288,171,800	111,273,413	△ 111,109,587	6.8
増減率	3.3	11.2	△ 68.7	△ 50.0	皆増	△ 21.3	—

令和元年度の歳出決算額は 39,187,529,057 円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は 95.4%であり、平成30年度と比較すると 6.8 ポイントの増加となっている。

支出済額を平成30年度と比較すると 3,954,570,824 円(11.2%)の増加となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料6」参照)

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第2款 総務費 13.3%、第3款 民生費 25.3%、第10款 教育費 13.8%及び第11款 公債費 12.7%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第4款 衛生費 99.1%、第9款 消防費 99.7%、第11款 公債費 100.0%、第12款 諸支出金 99.9%などとなっている。

翌年度繰越額は、継続費、繰越明許費及び事故繰越しで 1,470,739,963 円となっており、第3款 民生費 149,316,800 円、第6款 農林水産業費 59,187,000 円、第8款 土木費 137,815,363 円及び第10款 教育費 1,124,420,800 円となっている。

不用額は 411,237,580 円で、平成30年度と比較すると 111,109,587 円(21.3%)の減少となっている。

## 性質別歳出の状況

性質別経費前年度比較は、次表のとおりである。

なお、ここで掲げる数値は、総務省の調査による「地方財政状況調査」に基づくものである。

### 性質別経費前年度比較表

(分類1)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	元 年 度		3 0 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
<b>消 費 的 経 費</b>		<b>21,415,658</b>	<b>54.6</b>	<b>21,088,397</b>	<b>59.8</b>	<b>327,261</b>	<b>1.6</b>
人 件 費		3,814,035	9.7	3,790,380	10.8	23,655	0.6
物 件 費		3,275,098	8.4	3,161,226	9.0	113,872	3.6
維 持 補 修 費		516,110	1.3	824,113	2.3	△ 308,003	△ 37.4
扶 助 費		7,375,932	18.8	7,092,165	20.1	283,767	4.0
補 助 費 等		6,434,483	16.4	6,220,513	17.6	213,970	3.4
<b>投 資 的 経 費</b>		<b>5,764,267</b>	<b>14.7</b>	<b>2,524,323</b>	<b>7.2</b>	<b>3,239,944</b>	<b>128.3</b>
普 通 建 設 事 業 費		5,764,267	14.7	2,524,323	7.2	3,239,944	128.3
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	—
<b>そ の 他 の 経 費</b>		<b>12,007,604</b>	<b>30.7</b>	<b>11,620,238</b>	<b>33.0</b>	<b>387,366</b>	<b>3.3</b>
公 債 費		4,936,554	12.6	4,211,200	11.9	725,354	17.2
積 立 金		1,603,204	4.1	2,069,403	5.9	△ 466,199	△ 22.5
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金		2,258,464	5.8	2,350,300	6.7	△ 91,836	△ 3.9
繰 出 金		3,209,382	8.2	2,989,335	8.5	220,047	7.4
繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	—
<b>合 計</b>		<b>39,187,529</b>	<b>100.0</b>	<b>35,232,958</b>	<b>100.0</b>	<b>3,954,571</b>	<b>11.2</b>

(分類2)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	元 年 度		3 0 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
義 務 的 経 費		16,126,521	41.2	15,093,745	42.8	1,032,776	6.8
投 資 的 経 費		5,764,267	14.7	2,524,323	7.2	3,239,944	128.3
そ の 他 の 経 費		17,296,741	44.1	17,614,890	50.0	△ 318,149	△ 1.8
<b>合 計</b>		<b>39,187,529</b>	<b>100.0</b>	<b>35,232,958</b>	<b>100.0</b>	<b>3,954,571</b>	<b>11.2</b>

- ・義務的経費 …… 人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費 …… 普通建設事業費、災害復旧費
- ・その他の経費 …… 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、繰上充用金



令和元年度の歳出決算額を性質別経費前年度比較表（分類1）で見ると、消費的経費は21,415,658千円（構成比率54.6%）、投資的経費は5,764,267千円（同14.7%）、その他の経費は12,007,604千円（同30.7%）となっている。

これを平成30年度と比較すると、消費的経費で327,261千円（1.6%）の増加、投資的経費で3,239,944千円（128.3%）の増加、その他の経費で387,366千円（3.3%）の増加となっている。

また、性質別経費前年度比較表（分類2）で見ると、義務的経費は16,126,521千円（構成比率41.2%）で、平成30年度と比較すると1,032,776千円（6.8%）の増加、投資的経費は5,764,267千円（構成比率14.7%）で、平成30年度と比較すると3,239,944千円（128.3%）の増加、その他の経費は17,296,741千円（構成比率44.1%）で、平成30年度と比較すると318,149千円（1.8%）の減少となっている。

## 第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 議 会 費	元 年 度	256,646,000	246,224,767	0	10,421,233	95.9	0.6
	3 0 年 度	265,909,000	264,413,237	0	1,495,763	99.4	0.8
	比 較	△ 9,263,000	△ 18,188,470	0	8,925,470	△ 3.5	△ 0.2
	増 減 率	△ 3.5	△ 6.9	—	596.7	—	—

議会費は、歳出総額の0.6%を占め、この比率は平成30年度と比較して0.2ポイントの減少となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は246,224,767円で、執行率は95.9%であり、支出済額を平成30年度と比較すると18,188,470円（6.9%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1目 議会費のうち、報酬10,068,481円（9.4%）、共済費2,494,538円（4.6%）などである。

一方、増加となった主なものは、第1目 議会費のうち、使用料及び賃借料1,368,788円（639.5%）などである。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	元 年 度	4,480,010,038	4,416,111,128	0	63,898,910	98.6	11.3
	3 0 年 度	4,736,232,143	4,602,336,348	0	133,895,795	97.2	13.0
	比 較	△ 256,222,105	△ 186,225,220	0	△ 69,996,885	1.4	△ 1.7
	増 減 率	△ 5.4	△ 4.0	—	△ 52.3	—	—
2 徴 税 費	元 年 度	402,469,818	394,788,944	0	7,680,874	98.1	1.0
	3 0 年 度	314,902,768	310,593,639	0	4,309,129	98.6	0.9
	比 較	87,567,050	84,195,305	0	3,371,745	△ 0.5	0.1
	増 減 率	27.8	27.1	—	78.2	—	—
3 基 戸 本 籍 台 住 帳 費 民	元 年 度	134,830,677	131,063,331	0	3,767,346	97.2	0.3
	3 0 年 度	131,009,328	129,401,234	0	1,608,094	98.8	0.3
	比 較	3,821,349	1,662,097	0	2,159,252	△ 1.6	0.0
	増 減 率	2.9	1.3	—	134.3	—	—
4 選 挙 費	元 年 度	191,719,045	178,384,377	0	13,334,668	93.0	0.5
	3 0 年 度	57,863,500	55,964,150	0	1,899,350	96.7	0.2
	比 較	133,855,545	122,420,227	0	11,435,318	△ 3.7	0.3
	増 減 率	231.3	218.7	—	602.1	—	—
5 統 計 調 査 費	元 年 度	26,967,788	25,936,548	0	1,031,240	96.2	0.1
	3 0 年 度	23,541,000	22,094,958	0	1,446,042	93.9	0.1
	比 較	3,426,788	3,841,590	0	△ 414,802	2.3	0.0
	増 減 率	14.6	17.4	—	△ 28.7	—	—
6 監 査 委 員 費	元 年 度	39,210,309	38,989,594	0	220,715	99.4	0.1
	3 0 年 度	39,974,000	39,580,497	0	393,503	99.0	0.1
	比 較	△ 763,691	△ 590,903	0	△ 172,788	0.4	0.0
	増 減 率	△ 1.9	△ 1.5	—	△ 43.9	—	—
合 計	元 年 度	5,275,207,675	5,185,273,922	0	89,933,753	98.3	13.3
	3 0 年 度	5,303,522,739	5,159,970,826	0	143,551,913	97.3	14.6
	比 較	△ 28,315,064	25,303,096	0	△ 53,618,160	1.0	△ 1.3
	増 減 率	△ 0.5	0.5	—	△ 37.4	—	—

総務費は、歳出総額の 13.3%を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 1.3 ポイントの減少となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 5,185,273,922 円で、執行率は 98.3%であり、支出済額を平成 30 年度と比較すると 25,303,096 円（0.5%）の増加となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 37 目 地域基盤安定化基金費 567,789,953 円（100.0%）などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 5 目 再生可能エネルギー推進費 110,399,325 円（285.7%）、第 41 目 新希望のまち基金費 362,000,000 円（皆増）などである。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 社 会 福 祉 費	元 年 度	2,514,943,799	2,507,669,770	0	7,274,029	99.7	6.4
	3 0 年 度	2,356,318,949	2,320,915,631	0	35,403,318	98.5	6.6
	比 較	158,624,850	186,754,139	0	△ 28,129,289	1.2	△ 0.2
	増 減 率	6.7	8.0	—	△ 79.5	—	—
2 老 人 福 祉 費	元 年 度	1,256,265,000	1,176,698,161	39,200,000	40,366,839	93.7	3.0
	3 0 年 度	1,160,851,000	1,130,550,001	0	30,300,999	97.4	3.2
	比 較	95,414,000	46,148,160	39,200,000	10,065,840	△ 3.7	△ 0.2
	増 減 率	8.2	4.1	皆 増	33.2	—	—
3 児 童 福 祉 費	元 年 度	3,845,630,826	3,696,769,722	110,116,800	38,744,304	96.1	9.4
	3 0 年 度	3,402,682,696	3,135,284,394	262,842,000	4,556,302	92.1	8.9
	比 較	442,948,130	561,485,328	△ 152,725,200	34,188,002	4.0	0.5
	増 減 率	13.0	17.9	△ 58.1	750.3	—	—
4 生 活 保 護 費	元 年 度	2,545,310,000	2,540,474,714	0	4,835,286	99.8	6.5
	3 0 年 度	2,649,575,653	2,575,073,314	0	74,502,339	97.2	7.3
	比 較	△ 104,265,653	△ 34,598,600	0	△ 69,667,053	2.6	△ 0.8
	増 減 率	△ 3.9	△ 1.3	—	△ 93.5	—	—
合 計	元 年 度	10,162,149,625	9,921,612,367	149,316,800	91,220,458	97.6	25.3
	3 0 年 度	9,569,428,298	9,161,823,340	262,842,000	144,762,958	95.7	26.0
	比 較	592,721,327	759,789,027	△ 113,525,200	△ 53,542,500	1.9	△ 0.7
	増 減 率	6.2	8.3	△ 43.2	△ 37.0	—	—

民生費は、歳出総額の 25.3%を占め、この比率を平成30年度と比較すると 0.7 ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は 9,921,612,367 円で、執行率は 97.6%であり、支出済額を平成30年度と比較すると 759,789,027 円 (8.3%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 社会福祉費 第11目 プレミアム付商品券事業費 55,933,315 円 (皆増)、第3項 児童福祉費 第6目 保育所費 500,594,168 円 (27.8%) などである。

一方、減少となった主なものは、第3項 児童福祉費 第1目 児童福祉総務費 34,003,155 円 (10.9%)、第4項 生活保護費 第2目 扶助費 38,893,096 円 (1.6%) などである。

繰越明許費として、地域密着型サービス等提供施設整備費補助金 39,200,000 円及びむつ市民間保育所施設整備費補助金 110,116,800 円が翌年度へ繰越しとなっている。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 保 健 衛 生 費	元 年 度	2,106,017,975	2,079,938,767	0	26,079,208	98.8	5.3
	3 0 年 度	2,141,200,642	2,113,415,070	0	27,785,572	98.7	6.0
	比 較	△ 35,182,667	△ 33,476,303	0	△ 1,706,364	0.1	△ 0.7
	増 減 率	△ 1.6	△ 1.6	—	△ 6.1	—	—
2 清 掃 費	元 年 度	1,841,097,000	1,833,470,841	0	7,626,159	99.6	4.7
	3 0 年 度	1,787,040,000	1,781,105,519	0	5,934,481	99.7	5.1
	比 較	54,057,000	52,365,322	0	1,691,678	△ 0.1	△ 0.4
	増 減 率	3.0	2.9	—	28.5	—	—
合 計	元 年 度	3,947,114,975	3,913,409,608	0	33,705,367	99.1	10.0
	3 0 年 度	3,928,240,642	3,894,520,589	0	33,720,053	99.1	11.1
	比 較	18,874,333	18,889,019	0	△ 14,686	0.0	△ 1.1
	増 減 率	0.5	0.5	—	0.0	—	—

衛生費は、歳出総額の 10.0%を占め、この比率を平成30年度と比較すると 1.1 ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は 3,913,409,608 円で、執行率は 99.1%であり、支出済額を平成30年度と比較すると 18,889,019 円 (0.5%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 保健衛生費 第5目 母子衛生費 125,499,654 円 (皆増)、第2項 清掃費 第2目 じん芥処理費 41,857,918 円 (2.4%) などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 保健衛生費 第1目 保健衛生総務費 143,977,760 円 (12.7%)、第7目 斎場管理費 10,581,155 円 (24.5%) などである。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 労 働 諸 費	元 年 度	17,316,000	15,612,265	0	1,703,735	90.2	0.04
	3 0 年 度	16,527,000	14,551,499	0	1,975,501	88.0	0.04
	比 較	789,000	1,060,766	0	△ 271,766	2.2	0.0
	増 減 率	4.8	7.3	—	△ 13.8	—	—

支出済額は15,612,265円で、執行率は90.2%であり、支出済額を平成30年度と比較すると1,060,766円(7.3%)の増加となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 農 業 費	元年度	218,251,094	205,121,774	0	13,129,320	94.0	0.5
	30年度	212,573,289	203,927,991	0	8,645,298	95.9	0.6
	比較	5,677,805	1,193,783	0	4,484,022	△ 1.9	△ 0.1
	増減率	2.7	0.6	—	51.9	—	—
2 畜 産 業 費	元年度	76,931,131	76,566,852	0	364,279	99.5	0.2
	30年度	94,531,983	93,289,883	0	1,242,100	98.7	0.3
	比較	△ 17,600,852	△ 16,723,031	0	△ 877,821	0.8	△ 0.1
	増減率	△ 18.6	△ 17.9	—	△ 70.7	—	—
3 林 業 費	元年度	87,895,000	41,351,676	26,139,000	20,404,324	47.0	0.1
	30年度	72,243,000	47,216,413	0	25,026,587	65.4	0.1
	比較	15,652,000	△ 5,864,737	26,139,000	△ 4,622,263	△ 18.4	0.0
	増減率	21.7	△ 12.4	皆増	△ 18.5	—	—
4 水 産 業 費	元年度	314,526,775	276,708,387	33,048,000	4,770,388	88.0	0.7
	30年度	365,852,394	358,501,342	0	7,351,052	98.0	1.0
	比較	△ 51,325,619	△ 81,792,955	33,048,000	△ 2,580,664	△ 10.0	△ 0.3
	増減率	△ 14.0	△ 22.8	皆増	△ 35.1	—	—
合 計	元年度	697,604,000	599,748,689	59,187,000	38,668,311	86.0	1.5
	30年度	745,200,666	702,935,629	0	42,265,037	94.3	2.0
	比較	△ 47,596,666	△ 103,186,940	59,187,000	△ 3,596,726	△ 8.3	△ 0.5
	増減率	△ 6.4	△ 14.7	皆増	△ 8.5	—	—

農林水産業費は、歳出総額の1.5%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.5ポイントの減少となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は599,748,689円で、執行率は86.0%である。

支出済額を平成30年度と比較すると103,186,940円（14.7%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第4項水産業費第5目関根漁港施設整備費46,885,341円（32.9%）などである。

一方、増加となった主なものは、第1項農業費第4目農地費6,782,695円（49.5%）

第3項林業費第4目林道費4,968,301円（235.2%）などである。

繰越明許費として、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金12,339,000円、林道橋長寿命化対策事業費13,800,000円、むつ地区水産物供給基盤機能保全事業費28,680,000円及びむつ地区海岸堤防等老朽化対策事業費4,368,000円がそれぞれ翌年度へ繰越しとなっている。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 商	元 年 度	658,696,316	640,921,301	0	17,775,015	97.3	1.7
	3 0 年 度	706,881,024	693,665,885	0	13,215,139	98.1	2.0
工	比 較	△ 48,184,708	△ 52,744,584	0	4,559,876	△ 0.8	△ 0.3
費	増 減 率	△ 6.8	△ 7.6	—	34.5	—	—

商工費は、歳出総額の1.7%を占め、この比率は平成30年度と比較して0.3ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は640,921,301円で、執行率は97.3%であり、支出済額を平成30年度と比較すると52,744,584円(7.6%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 商工費 第2目 商工振興費 77,336,277円(23.4%)である。

一方、増加となった主なものは、第1項 商工費 第3目 観光費 8,551,191円(7.5%)、第5目 むつ来さまい館等管理費 8,498,801円(12.9%)などである。



第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 土 木 管 理 費	元 年 度	273,113,072	273,111,548	0	1,524	100.0	0.7
	3 0 年 度	257,245,371	257,217,933	0	27,438	100.0	0.7
	比 較	15,867,701	15,893,615	0	△ 25,914	0.0	0.0
	増 減 率	6.2	6.2	—	△ 94.4	—	—
2 橋 道 り よ う 費 路	元 年 度	812,694,600	768,265,018	0	44,429,582	94.5	2.0
	3 0 年 度	1,189,271,000	1,132,600,807	49,865,600	6,804,593	95.2	3.2
	比 較	△ 376,576,400	△ 364,335,789	△ 49,865,600	37,624,989	△ 0.7	△ 1.2
	増 減 率	△ 31.7	△ 32.2	皆 減	552.9	—	—
3 河 川 費	元 年 度	65,016,000	63,411,417	0	1,604,583	97.5	0.2
	3 0 年 度	58,637,000	57,518,299	0	1,118,701	98.1	0.2
	比 較	6,379,000	5,893,118	0	485,882	△ 0.6	0.0
	増 減 率	10.9	10.2	—	43.4	—	—
4 港 湾 費	元 年 度	135,000	135,000	0	0	100.0	0.0
	3 0 年 度	114,000	114,000	0	0	100.0	0.0
	比 較	21,000	21,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	18.4	18.4	—	—	—	—
5 都 市 計 画 費	元 年 度	1,295,997,000	1,140,910,764	134,734,613	20,351,623	88.0	2.8
	3 0 年 度	1,145,247,000	852,951,997	253,541,000	38,754,003	74.5	2.4
	比 較	150,750,000	287,958,767	△ 118,806,387	△ 18,402,380	13.5	0.4
	増 減 率	13.2	33.8	△ 46.9	△ 47.5	—	—
6 住 宅 費	元 年 度	123,889,000	120,716,167	3,080,750	92,083	97.4	0.3
	3 0 年 度	170,966,860	169,604,892	0	1,361,968	99.2	0.5
	比 較	△ 47,077,860	△ 48,888,725	3,080,750	△ 1,269,885	△ 1.8	△ 0.2
	増 減 率	△ 27.5	△ 28.8	皆 増	△ 93.2	—	—
合 計	元 年 度	2,570,844,672	2,366,549,914	137,815,363	66,479,395	92.1	6.0
	3 0 年 度	2,821,481,231	2,470,007,928	303,406,600	48,066,703	87.5	7.0
	比 較	△ 250,636,559	△ 103,458,014	△ 165,591,237	18,412,692	4.6	△ 1.0
	増 減 率	△ 8.9	△ 4.2	△ 54.6	38.3	—	—

土木費は、歳出総額の 6.0% を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 1.0 ポイントの減少となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 2,366,549,914 円で、執行率は 92.1% であり、支出済額を平成 30 年度と比較すると 103,458,014 円（4.2%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 道路橋りょう費 第 2 目 土木維持費 289,041,769 円（36.7%）、第 4 目 道路新設改良費 74,057,376 円（25.6%）などである。

一方、増加となった主なものは、第 5 項 都市計画費 第 1 目 都市計画総務費 166,506,470 円（26.5%）、第 5 目 街路整備費 89,852,123 円（48.6%）などである。

継続費として、（仮称）田名部まちなか団地整備事業費 3,080,750 円が、繰越明許費として、大湊地区居住誘導区域整備事業費 80,000,000 円が、事故繰越しとして、横迎町中央 2 号線整備事業費 54,734,613 円がそれぞれ翌年度へ繰越しとなっている。

## 第 9 款 消防費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
消 防 費	元 年 度	2,216,551,780	2,210,709,515	0	5,842,265	99.7	5.6
	3 0 年 度	1,945,582,783	1,935,719,345	0	9,863,438	99.5	5.5
	比 較	270,968,997	274,990,170	0	△ 4,021,173	0.2	0.1
	増 減 率	13.9	14.2	—	△ 40.8	—	—

消防費は、歳出総額の 5.6% を占め、この比率は平成 30 年度と比較すると 0.1 ポイントの増加となっている。

支出済額は 2,210,709,515 円で、執行率は 99.7% であり、支出済額を平成 30 年度と比較すると 274,990,170 円（14.2%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 消防費 第 1 目 常備消防費 275,465,000 円（15.5%）などである。

一方、減少となった主なものは、第 1 項 消防費 第 2 目 非常備消防費 5,635,000 円（6.2%）などである。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 教 育 総 務 費	元 年 度	537,901,497	520,145,292	0	17,756,205	96.7	1.3
	3 0 年 度	501,217,247	484,377,981	0	16,839,266	96.6	1.4
	比 較	36,684,250	35,767,311	0	916,939	0.1	△ 0.1
	増 減 率	7.3	7.4	—	5.4	—	—
2 小 学 校 費	元 年 度	313,369,000	307,597,194	0	5,771,806	98.2	0.8
	3 0 年 度	305,569,000	293,082,218	10,427,000	2,059,782	95.9	0.8
	比 較	7,800,000	14,514,976	△ 10,427,000	3,712,024	2.3	0.0
	増 減 率	2.6	5.0	皆 減	180.2	—	—
3 中 学 校 費	元 年 度	332,932,939	328,205,547	0	4,727,392	98.6	0.8
	3 0 年 度	802,549,453	762,244,450	0	40,305,003	95.0	2.2
	比 較	△ 469,616,514	△ 434,038,903	0	△ 35,577,611	3.6	△ 1.4
	増 減 率	△ 58.5	△ 56.9	—	△ 88.3	—	—
4 社 会 教 育 費	元 年 度	499,234,414	431,565,449	56,538,800	11,130,165	86.4	1.1
	3 0 年 度	421,552,300	371,324,304	42,129,000	8,098,996	88.1	1.0
	比 較	77,682,114	60,241,145	14,409,800	3,031,169	△ 1.7	0.1
	増 減 率	18.4	16.2	34.2	37.4	—	—
5 保 健 体 育 費	元 年 度	4,886,736,680	3,810,946,808	1,067,882,000	7,907,872	78.0	9.8
	3 0 年 度	4,266,641,000	879,335,184	3,375,363,000	11,942,816	20.6	2.5
	比 較	620,095,680	2,931,611,624	△ 2,307,481,000	△ 4,034,944	57.4	7.3
	増 減 率	14.5	333.4	△ 68.4	△ 33.8	—	—
合 計	元 年 度	6,570,174,530	5,398,460,290	1,124,420,800	47,293,440	82.2	13.8
	3 0 年 度	6,297,529,000	2,790,364,137	3,427,919,000	79,245,863	44.3	7.9
	比 較	272,645,530	2,608,096,153	△ 2,303,498,200	△ 31,952,423	37.9	5.9
	増 減 率	4.3	93.5	△ 67.2	△ 40.3	—	—

教育費は、歳出総額の13.8%を占め、この比率を平成30年度と比較すると5.9ポイントの増加となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は5,398,460,290円で、執行率は82.2%であり、支出済額を平成30年度と比較すると2,608,096,153円(93.5%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第5項保健体育費第6目ウェルネスパーク管理費

94,708,360円(68.0%)、第8目 体育館整備費 2,840,088,210円(819.5%)などである。

一方、減少となった主なものは、第3項 中学校費 第1目 中学校管理費 272,264,399円(50.4%)、第3目 関根中学校建設費 161,369,689円(74.8%)などである。

継続費としてむつ市総合アリーナ整備事業費 1,067,882,000円、事故繰越しとして重要文化財旧大湊水源地水道施設修理事業費 56,538,800円が翌年度へ繰越しとなっている。

### 第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	元 年 度	4,966,672,000	4,966,003,247	0	668,753	100.0	12.7
	3 0 年 度	4,237,761,000	4,237,731,896	0	29,104	100.0	12.0
	比 較	728,911,000	728,271,351	0	639,649	0.0	0.7
	増 減 率	17.2	17.2	—	2,197.8	—	—

公債費は、歳出総額の12.7%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.7ポイントの増加となっている。「審査資料6」参照

支出済額は4,966,003,247円で、執行率は100.0%であり、支出済額を平成30年度と比較すると728,271,351円(17.2%)の増加となっている。

増加となったものは、長期債元金償還金 887,274,872円(22.9%)及び一時借入金利子 925,819円(46.6%)である

一方、減少となったものは、長期債元金償還金(繰上償還) 135,290,000円(84.0%)及び長期債利子 24,639,340円(12.3%)である。

### 第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 営 企 業 費	元 年 度	3,725,620,000	3,723,003,172	0	2,616,828	99.9	9.5
	3 0 年 度	3,909,078,000	3,907,253,922	0	1,824,078	99.9	11.1
	比 較	△ 183,458,000	△ 184,250,750	0	792,750	0.0	△ 1.6
	増 減 率	△ 4.7	△ 4.7	—	43.5	—	—

諸支出金は、歳出総額の9.5%を占め、この比率を平成30年度と比較すると1.6ポイントの減少となっている。「審査資料6」参照

支出済額は3,723,003,172円で、執行率は99.9%であり、支出済額を平成30年度と比較すると184,250,750円(4.7%)の減少となっている。

減少となったものは、下北医療センター負担金 159,918,750円(9.5%)及び水道事業会計負担金及び補助金 24,332,000円(10.9%)である。

### 第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額	充 用 数
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	元 年 度	25,000,000	20,090,973	4,909,027	4,909,027	77
	3 0 年 度	25,000,000	22,668,383	2,331,617	2,331,617	63
	比 較	0	△ 2,577,410	2,577,410	2,577,410	14
	増 減 率	0.0	△ 11.4	110.5	110.5	—

予備費は、20,090,973円を他の費目へ充用し、4,909,027円が不用額となっている。  
 なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 旅費	2,052,720	8	
			13 委託料	310,106	1	
			18 備品購入費	382,800	1	
			19 負担金補助金及び交付金	75,920	2	
		2 企画費	8 報償費	63,000	1	
			19 負担金補助金及び交付金	495,026	1	
		3 調整費	9 旅費	265,470	3	
		4 原動力広報費	9 旅費	27,920	1	
		15 大畑庁舎管理費	22 補償補てん金及び賠償金	979,555	1	
		20 経営改善費	9 旅費	83,000	1	
	18 備品購入費		224,400	1		
	22 情報管理費		19 負担金補助金及び交付金	2,228	1	
	2 徴税費	1 税務総務費	8 報償費	22,700	1	
			9 旅費	939,330	7	
	4 選挙費	3 青森県議会議員選挙費	8 報償費	5,500	1	
			4 青森県知事選挙費	8 報償費	3,500	1
			6 むつ市議会議員選挙費	8 報償費	3,500	1
小計			5,936,675	33		
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 報酬	69,884	1	
			8 報償費	7,196	1	
			9 旅費	15,600	1	
			19 負担金補助金及び交付金	46,753	1	
		2 障害福祉費	8 報償費	29,340	2	
		3 国民年金費	9 旅費	20,580	2	
		4 民生社会費	9 旅費	47,139	2	
	11 プレミアム付商品券事業費	9 旅費	26,307	2		
	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	22 補償補てん金及び賠償金	540,000	2	
	3 児童福祉費	3 児童扶養手当措置費	8 報償費	14,000	1	
			8 キッズパーク管理費	7 賃金	342,826	1
	4 生活保護費	1 生活保護総務費	22 補償補てん金及び賠償金	315,000	1	
小計			1,474,625	17		
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	13 委託料	244,150	1	
			14 使用料及び賃借料	185,625	1	
	2 健康増進費	9 旅費	31,200	1		
小計			460,975	3		
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	19 負担金補助金及び交付金	6,000	1	
			小計			6,000

款	項	目	節	充用額	件数	
7 商工費	1 商工費	3 観光費	15 工事請負費	1,976,886	2	
			19 負担金補助金及び交付金	163,000	2	
		6 産業振興費	9 旅費	3,278,630	2	
			13 委託料	2,155,000	2	
			19 負担金補助金及び交付金	149,800	1	
		小計				7,723,316
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	3 職員手当等	65,729	1	
			9 旅費	1,800	1	
			11 需用費	16,894	1	
			22 補償補てん金及び賠償金	11,396	1	
		2 建築総務費	3 職員手当等	922,253	1	
		小計				1,018,072
9 消防費	1 消防費	4 防災対策費	9 旅費	178,920	4	
			19 負担金補助金及び交付金	36,860	1	
		小計				215,780
10 教育費	1 教育総務費	3 義務教育振興費	9 旅費	1,580,850	1	
		5 学務管理費	19 負担金補助金及び交付金	500,000	1	
	4 社会教育費	2 公民館費	15 工事請負費	1,122,000	1	
	5 保健体育費	3 学校給食費	9 旅費	52,680	1	
	小計				3,255,530	4
	合計				20,090,973	77

充用額は 20,090,973 円で平成 30 年度と比較すると 2,577,410 円（11.4%）の減少となっているが、充用件数は 77 件で、平成 30 年度と比較し 14 件の増加となっている。

充用費目は、第 2 款 総務費 5,936,675 円（33 件）、第 3 款 民生費 1,474,625 円（17 件）、第 4 款 衛生費 460,975 円（3 件）、第 6 款 農林水産業費 6,000 円（1 件）、第 7 款 商工費 7,723,316 円（9 件）、第 8 款 土木費 1,018,072 円（5 件）、第 9 款 消防費 215,780 円（5 件）及び第 10 款 教育費 3,255,530 円（4 件）である。

節別では、旅費が 8,602,146 円（37 件）で、全体の 42.8%（件数では 48.1%）を占める。





## 2. 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ア. 歳入歳出決算概要

令和元年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入	6,185,582,236 円
歳出	5,918,906,667 円
差引額	266,675,569 円

の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳 入 総 額	6,185,582,236	6,409,828,892	△ 224,246,656	△ 3.5
歳 出 総 額	5,918,906,667	6,150,412,150	△ 231,505,483	△ 3.8
歳 入 歳 出 差 引 額	266,675,569	259,416,742	7,258,827	2.8
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実 質 収 支 額	266,675,569	259,416,742	7,258,827	2.8
単 年 度 収 支 額	7,258,827	300,151,497	△ 292,892,670	△ 97.6

決算額の予算現額に対する割合は、歳入が 101.3%、歳出が 96.9%となっており、決算額を平成 30 年度と比較すると、歳入で 224,246,656 円 (3.5%)、歳出で 231,505,483 円 (3.8%) の減少となっている。(「審査資料 2」参照)

令和元年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は 266,675,569 円の黒字であり、この剰余金は全額財政調整基金に積み立てることとしている。

単年度収支額は、令和元年度の実質収支額から平成 30 年度の実質収支額を差し引いたもので、7,258,827 円の黒字となっている。

## イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元年度	6,107,773,000	6,683,073,314	6,185,582,236	266,400	59,322,899	438,434,579	101.3	92.6
30年度	6,372,616,000	6,933,388,815	6,409,828,892	842,900	35,755,236	488,647,587	100.6	92.4
比較	△ 264,843,000	△ 250,315,501	△ 224,246,656	△ 576,500	23,567,663	△ 50,213,008	0.7	0.2
増減率	△ 4.2	△ 3.6	△ 3.5	△ 68.4	65.9	△ 10.3	—	—

令和元年度の歳入決算額は6,185,582,236円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は101.3%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は92.6%であり、平成30年度と比較して執行率は0.7ポイント、収入率は0.2ポイントの増加となっている。

収入済額を平成30年度と比較すると224,246,656円（3.5%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1款 国民健康保険税 94,531,098円（7.1%）、第4款 県支出金 85,182,022円（1.9%）などである。

### 第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 保 国 民 健 康 保 険 税	元年度	1,160,278,000	1,731,202,848	1,234,139,999	265,600	59,303,360	438,025,089	106.4	71.3
	30年度	1,297,460,000	1,851,803,867	1,328,671,097	842,900	35,718,689	488,256,981	102.4	71.8
	比較	△ 137,182,000	△ 120,601,019	△ 94,531,098	△ 577,300	23,584,671	△ 50,231,892	4.0	△ 0.5
	増減率	△ 10.6	△ 6.5	△ 7.1	△ 68.5	66.0	△ 10.3	—	—

国民健康保険税は、歳入総額の20.0%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.7ポイント減少している。（「審査資料9」参照）

収入済額は1,234,139,999円で、執行率は106.4%、収入率は71.3%である。

なお、国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 税健者被 康者被	現 年 課 税 分	1,167,620,874	1,245,770,134	△ 78,149,260	△ 6.3
	滞 納 繰 越 分	64,460,368	76,866,461	△ 12,406,093	△ 16.1
	小 計	1,232,081,242	1,322,636,595	△ 90,555,353	△ 6.8
2 保国保退 険民険職 税健者職 康等被	現 年 課 税 分	739,374	4,776,640	△ 4,037,266	△ 84.5
	滞 納 繰 越 分	1,319,383	1,257,862	61,521	4.9
	小 計	2,058,757	6,034,502	△ 3,975,745	△ 65.9
合 計		1,234,139,999	1,328,671,097	△ 94,531,098	△ 7.1

収入済額を平成30年度と比較すると94,531,098円(7.1%)の減少となっている。  
これは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少によるものである。

### 国民健康保険税の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険税 現年課税分	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税 滞納繰越分	539	59,303,360	353	35,718,689	186	23,584,671
合 計	539	59,303,360	353	35,718,689	186	23,584,671

不納欠損額は59,303,360円で、平成30年度と比較すると23,584,671円(66.0%)の増加となっている。

また、件数は539件で、平成30年度と比較して186件の増加となっている。

## 国民健康保険税の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 健者被 税康者被	現 年 課 税 分	81,637,794	93,205,177	△ 11,567,383	△ 12.4
	滞 納 繰 越 分	350,409,961	386,964,483	△ 36,554,522	△ 9.4
	小 計	432,047,755	480,169,660	△ 48,121,905	△ 10.0
2 保国保退 険民険職 健者職 税康等被	現 年 課 税 分	11,358	46,849	△ 35,491	△ 75.8
	滞 納 繰 越 分	5,965,976	8,040,472	△ 2,074,496	△ 25.8
	小 計	5,977,334	8,087,321	△ 2,109,987	△ 26.1
合 計		438,025,089	488,256,981	△ 50,231,892	△ 10.3

収入未済額は438,025,089円で、平成30年度と比較すると50,231,892円(10.3%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年課税分81,649,152円及び滞納繰越分356,375,937円で、平成30年度と比較すると、現年課税分で11,602,874円(12.4%)、滞納繰越分で38,629,018円(9.8%)の減少となっている。(「審査資料10」参照)

## 第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	元 年 度	869,000	871,270	871,270	0	0	0	100.3	100.0
	3 0 年 度	902,000	907,130	907,130	0	0	0	100.6	100.0
	比 較	△ 33,000	△ 35,860	△ 35,860	0	0	0	△ 0.3	0.0
	増 減 率	△ 3.7	△ 4.0	△ 4.0	—	—	—	—	—

収入済額は871,270円で、執行率は100.3%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると35,860円(4.0%)の減少となっている。

### 第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 補助 金	元年度	1,000	2,145,000	2,145,000	0	0	0	214,500.0	100.0
	30年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	2,145,000	2,145,000	0	0	0	214,500.0	—
	増減率	0.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—
国庫 負担 金	元年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	30年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	△1,000	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	皆減	—	—	—	—	—	—	—
合 計	元年度	1,000	2,145,000	2,145,000	0	0	0	214,500.0	100.0
	30年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	△1,000	2,145,000	2,145,000	0	0	0	214,500.0	—
	増減率	△50.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—

収入済額は2,145,000円で、執行率は214,500.0%、収入率は100.0%である。  
収入済額を平成30年度と比較すると皆増となっている。

### 療養給付費等交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
交 療 養 給 付 費 等 交 付 金	元年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	30年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	△1,000	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	皆減	—	—	—	—	—	—	—

療養給付費等交付金は、廃款となった。

#### 第4款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 ・ 県 補負 助担 金金	元 年 度	4,363,425,000	4,363,343,551	4,363,343,551	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	4,403,211,000	4,448,525,573	4,448,525,573	0	0	0	101.0	100.0
	比 較	△ 39,786,000	△ 85,182,022	△ 85,182,022	0	0	0	△ 1.0	0.0
	増 減 率	△ 0.9	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—	—	—
2 金財政 交安定 付化 金基	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	4,363,426,000	4,363,343,551	4,363,343,551	0	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	4,403,212,000	4,448,525,573	4,448,525,573	0	0	0	101.0	100.0
	比 較	△ 39,786,000	△ 85,182,022	△ 85,182,022	0	0	0	△ 1.0	0.0
	増 減 率	△ 0.9	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の70.6%を占め、この比率を平成30年度と比較すると1.2ポイント増加している。(「審査資料9」参照)

収入済額は4,363,343,551円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると85,182,022円(1.9%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 県負担金・補助金 第1目 保険給付費等交付金 普通交付分73,375,022円(1.8%)、特別交付分11,807,000円(4.3%)である。

#### 第5款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 財 産 運 用 収 入	元 年 度	1,000	35	35	0	0	0	3.5	100.0
	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	35	35	0	0	0	3.5	—
	増 減 率	0.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—

収入済額は35円で、執行率は3.5%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると皆増となっている。

## 第6款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 他 会 計 繰 入 金	元 年 度	577,712,000	577,712,000	577,712,000	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	624,262,000	622,317,168	622,317,168	0	0	99.7	100.0
	比 較	△ 46,550,000	△ 44,605,168	△ 44,605,168	0	0	0.3	0.0
	増 減 率	△ 7.5	△ 7.2	△ 7.2	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	577,713,000	577,712,000	577,712,000	0	0	100.0	100.0
	3 0 年 度	624,263,000	622,317,168	622,317,168	0	0	99.7	100.0
	比 較	△ 46,550,000	△ 44,605,168	△ 44,605,168	0	0	0.3	0.0
	増 減 率	△ 7.5	△ 7.2	△ 7.2	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の9.3%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.4ポイントの減少となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は577,712,000円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると44,605,168円(7.2%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち、財政安定化支援事業繰入金18,330,441円(17.4%)、その他一般会計繰入金11,369,204円(皆減)である。

## 第7款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

繰越金は、無かった。

## 第8款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 及 延 滞 金 加 過 算 料 金	元 年 度	1,965,000	3,899,637	3,900,437	800	0	0	198.5	100.0
	3 0 年 度	2,520,000	3,264,259	3,264,259	0	0	0	129.5	100.0
	比 較	△ 555,000	635,378	636,178	800	0	0	69.0	0.0
	増 減 率	△ 22.0	19.5	19.5	皆 増	—	—	—	—
2 元 貸 金 付 収 入 金	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 雑 入	元 年 度	3,518,000	3,898,973	3,469,944	0	19,539	409,490	98.6	89.0
	3 0 年 度	44,253,000	6,570,818	6,143,665	0	36,547	390,606	13.9	93.5
	比 較	△ 40,735,000	△ 2,671,845	△ 2,673,721	0	△ 17,008	18,884	84.7	△ 4.5
	増 減 率	△ 92.1	△ 40.7	△ 43.5	—	△ 46.5	4.8	—	—
合 計	元 年 度	5,484,000	7,798,610	7,370,381	800	19,539	409,490	134.4	94.5
	3 0 年 度	46,774,000	9,835,077	9,407,924	0	36,547	390,606	20.1	95.7
	比 較	△ 41,290,000	△ 2,036,467	△ 2,037,543	800	△ 17,008	18,884	114.3	△ 1.2
	増 減 率	△ 88.3	△ 20.7	△ 21.7	皆 増	△ 46.5	4.8	—	—

収入済額は7,370,381円で、執行率は134.4%、収入率は94.5%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。



諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 過算延 金滞 及金 料び加	1 一般被保険者延滞金	3,900,437	3,264,259	636,178	19.5
	小 計	3,900,437	3,264,259	636,178	19.5
3 雑 入	1 一般被保険者第三者 納 付 金	1,519,879	5,288,371	△ 3,768,492	△ 71.3
	2 退職被保険者等 第 三 者 納 付 金	0	0	0	—
	3 一般被保険者返納金	1,936,788	783,620	1,153,168	147.2
	4 退職被保険者等 返 納 金	0	0	0	—
	5 雑 入	13,277	71,674	△ 58,397	△ 81.5
	小 計	3,469,944	6,143,665	△ 2,673,721	△ 43.5
合 計		7,370,381	9,407,924	△ 2,037,543	△ 21.7

収入済額を平成30年度と比較すると2,037,543円(21.7%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第3項 雑入 第1目 一般被保険者第三者納付金 3,768,492円(71.3%)である。

一方、増加となった主なものは、第3項 雑入 第3目 一般被保険者返納金 1,153,168円(147.2%)である。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		元 年 度		3 0 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 雑 入	3 一般被保険者 返 納 金	4	19,539	2	36,547	2	△ 17,008

不納欠損額は、第3項 雑入 第3目 一般被保険者返納金 19,539円で平成30年度と比較すると17,008円(46.5%)の減少となっている。

また、件数は4件で、平成30年度と比較すると2件増加している。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
3 雑 入	3 一般被保険者返納金	409,490	390,606	18,884	4.8

収入未済額は、第3項 雑入 第3目 一般被保険者返納金 409,490円で平成30年度と

比較すると 18,884 円 (4.8%) の増加となっている。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
元 年 度	6,107,773,000	5,918,906,667	0	0	0	188,866,333	96.9
30 年 度	6,372,616,000	6,150,412,150	0	0	0	222,203,850	96.5
比 較	△ 264,843,000	△ 231,505,483	0	0	0	△ 33,337,517	0.4
増 減 率	△ 4.2	△ 3.8	—	—	—	△ 15.0	—

令和元年度の歳出決算額は5,918,906,667円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は96.9%であり、平成30年度と比較すると0.4ポイントの増加となっている。

支出済額を平成30年度と比較すると231,505,483円（3.8%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第2款 保険給付費73,790,298円（1.8%）、第9款 諸支出金75,906,052円（37.8%）などである。

## 第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	元 年 度	19,262,369	17,828,272	0	1,434,097	92.6	0.3
	3 0 年 度	21,384,616	19,725,776	0	1,658,840	92.2	0.3
	比 較	△ 2,122,247	△ 1,897,504	0	△ 224,743	0.4	0.0
	増 減 率	△ 9.9	△ 9.6	—	△ 13.5	—	—
2 運 営 協 議 会 費	元 年 度	1,691,000	831,322	0	859,678	49.2	0.0
	3 0 年 度	2,130,000	1,196,354	0	933,646	56.2	0.0
	比 較	△ 439,000	△ 365,032	0	△ 73,968	△ 7.0	0.0
	増 減 率	△ 20.6	△ 30.5	—	△ 7.9	—	—
3 趣 旨 普 及 費	元 年 度	600,000	431,872	0	168,128	72.0	0.0
	3 0 年 度	548,000	400,212	0	147,788	73.0	0.0
	比 較	52,000	31,660	0	20,340	△ 1.0	0.0
	増 減 率	9.5	7.9	—	13.8	—	—
合 計	元 年 度	21,553,369	19,091,466	0	2,461,903	88.6	0.3
	3 0 年 度	24,062,616	21,322,342	0	2,740,274	88.6	0.3
	比 較	△ 2,509,247	△ 2,230,876	0	△ 278,371	0.0	0.0
	増 減 率	△ 10.4	△ 10.5	—	△ 10.2	—	—

総務費は、歳出総額の0.3%を占め、この比率は平成30年度と同じ割合となっている。  
 (「審査資料11」参照)

支出済額は19,091,466円で、執行率は88.6%である。

支出済額を平成30年度と比較すると2,230,876円(10.5%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 1,736,976円(10.9%)、第2項 運営協議会費 第1目 運営協議会費 365,032円(30.5%)などである。

## 第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 療養諸費	元年度	3,688,286,888	3,545,053,413	0	143,233,475	96.1	59.9
	30年度	3,799,148,094	3,628,705,761	0	170,442,333	95.5	59.0
	比較	△ 110,861,206	△ 83,652,348	0	△ 27,208,858	0.6	0.9
	増減率	△ 2.9	△ 2.3	—	△ 16.0	—	—
2 高額療養費	元年度	560,361,112	556,623,169	0	3,737,943	99.3	9.4
	30年度	546,167,906	546,017,537	0	150,369	100.0	8.9
	比較	14,193,206	10,605,632	0	3,587,574	△ 0.7	0.5
	増減率	2.6	1.9	—	2,385.8	—	—
3 移送費	元年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	30年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	比較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—	—
4 出産育児諸費	元年度	15,960,000	9,217,080	0	6,742,920	57.8	0.2
	30年度	23,520,000	9,810,662	0	13,709,338	41.7	0.2
	比較	△ 7,560,000	△ 593,582	0	△ 6,966,418	16.1	0.0
	増減率	△ 32.1	△ 6.1	—	△ 50.8	—	—
5 葬祭諸費	元年度	6,500,000	5,750,000	0	750,000	88.5	0.1
	30年度	6,500,000	5,900,000	0	600,000	90.8	0.1
	比較	0	△ 150,000	0	150,000	△ 2.3	0.0
	増減率	0.0	△ 2.5	—	25.0	—	—
合計	元年度	4,271,110,000	4,116,643,662	0	154,466,338	96.4	69.6
	30年度	4,375,338,000	4,190,433,960	0	184,904,040	95.8	68.1
	比較	△ 104,228,000	△ 73,790,298	0	△ 30,437,702	0.6	1.5
	増減率	△ 2.4	△ 1.8	—	△ 16.5	—	—

保険給付費は、歳出総額の 69.6% を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 1.5 ポイントの増加となっている。(「審査資料 11」参照)

支出済額は 4,116,643,662 円で、執行率は 96.4% である。

支出済額を平成 30 年度と比較すると 73,790,298 円 (1.8%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 療養諸費 第 1 目 一般被保険者療養給付費 68,514,223 円 (1.9%)、第 2 目 退職被保険者等療養給付費 20,841,034 円 (93.8%) など

である。

これは、被保険者の減少によるものである。

一方、増加となった主なものは、第2項 高額療養費 第1目 一般被保険者高額療養費 17,723,010円(3.3%)などである。

なお、保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較は、次表のとおりである。

### 保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較

(単位：円、%、世帯、人)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
保 険 給 付 費 (A)	4,116,643,662	4,190,433,960	△ 73,790,298	△ 1.8
国 民 健 康 保 険 税 ( 医 療 給 付 費 分 ) (B)	814,008,960	873,648,116	△ 59,639,156	△ 6.8
(B) / (A)	19.8	20.8	△ 1.0	△ 4.8
一 世 帯 当 た り 保 険 給 付 費 ( A ) / ( C )	483,685	474,192	9,493	2.0
一 世 帯 当 た り 収 納 税 額 ( B ) / ( C )	95,642	98,863	△ 3,221	△ 3.3
被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 給 付 費 ( A ) / ( D )	315,645	306,139	9,506	3.1
被 保 険 者 一 人 当 た り 収 納 税 額 ( B ) / ( D )	62,414	63,826	△ 1,412	△ 2.2
年 間 平 均 世 帯 数 (C)	8,511	8,837	△ 326	△ 3.7
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (D)	13,042	13,688	△ 646	△ 4.7

保険給付費を平成30年度と比較すると、一世帯当たり9,493円(2.0%)、被保険者一人当たり9,506円(3.1%)それぞれ増加となっている。

また、収納税額は、一世帯当たり3,221円(3.3%)、被保険者一人当たり1,412円(2.2%)それぞれ減少となっている。

### 第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 医療給付費分	元 年 度	1,103,338,000	1,103,274,696	0	63,304	100.0	18.6
	30年度	1,110,664,000	1,110,663,586	0	414	100.0	18.0
	比 較	△ 7,326,000	△ 7,388,890	0	62,890	0.0	0.6
	増 減 率	△ 0.7	△ 0.7	—	15,190.8	—	—
2 後期高齢者 支援金等分	元 年 度	370,677,000	370,676,020	0	980	100.0	6.3
	30年度	379,130,000	379,129,701	0	299	100.0	6.2
	比 較	△ 8,453,000	△ 8,453,681	0	681	0.0	0.1
	増 減 率	△ 2.2	△ 2.2	—	227.8	—	—
3 介護納付金分	元 年 度	123,538,000	123,537,228	0	772	100.0	2.1
	30年度	130,444,000	130,443,083	0	917	100.0	2.1
	比 較	△ 6,906,000	△ 6,905,855	0	△ 145	0.0	0.0
	増 減 率	△ 5.3	△ 5.3	—	△ 15.8	—	—
合 計	元 年 度	1,597,553,000	1,597,487,944	0	65,056	100.0	27.0
	30年度	1,620,238,000	1,620,236,370	0	1,630	100.0	26.3
	比 較	△ 22,685,000	△ 22,748,426	0	63,426	0.0	0.7
	増 減 率	△ 1.4	△ 1.4	—	3,891.2	—	—

国民健康保険事業費納付金は、歳出総額の 27.0%を占め、この比率を平成30年度と比較すると 0.7 ポイントの増加となっている。(「審査資料 11」参照)

支出済額は 1,597,487,944 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を平成30年度と比較すると 22,748,426 円 (1.4%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 医療給付費分 第2目 退職被保険者医療給付費分 6,663,670 円 (75.5%)、第2項 後期高齢者支援金等分 第1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分 6,325,486 円 (1.7%) 及び第3項 介護納付金分 第1目 介護納付金分 6,905,855 円 (5.3%) などである。

#### 第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 共 同 事 業 拠 出 金	元 年 度	2,000	1,200	0	800	60.0	0.0
	3 0 年 度	2,000	931	0	1,069	46.6	0.0
	比 較	0	269	0	△ 269	13.4	0.0
	増 減 率	0.0	28.9	—	△ 25.2	—	—

共同事業拠出金の支出済額は1,200円となっている。

#### 第5款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 財 金 政 拠 出 金	元 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	3 0 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金は、無かった。



## 第6款 保健事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 事 特 定 健 康 診 査 事 業 費	元 年 度	47,083,000	37,565,089	0	9,517,911	79.8	0.6
	3 0 年 度	51,588,000	39,964,990	0	11,623,010	77.5	0.7
	比 較	△ 4,505,000	△ 2,399,901	0	△ 2,105,099	2.3	△ 0.1
	増 減 率	△ 8.7	△ 6.0	—	△ 18.1	—	—
2 保 健 事 業 費	元 年 度	28,102,000	23,426,641	0	4,675,359	83.4	0.4
	3 0 年 度	42,264,000	37,122,120	0	5,141,880	87.8	0.6
	比 較	△ 14,162,000	△ 13,695,479	0	△ 466,521	△ 4.4	△ 0.2
	増 減 率	△ 33.5	△ 36.9	—	△ 9.1	—	—
合 計	元 年 度	75,185,000	60,991,730	0	14,193,270	81.1	1.0
	3 0 年 度	93,852,000	77,087,110	0	16,764,890	82.1	1.3
	比 較	△ 18,667,000	△ 16,095,380	0	△ 2,571,620	△ 1.0	△ 0.3
	増 減 率	△ 19.9	△ 20.9	—	△ 15.3	—	—

支出済額は 60,991,730 円で、執行率は 81.1%である。

支出済額を平成 30 年度と比較すると 16,095,380 円 (20.9%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 特定健康診査事業費 第 1 目 特定健康診査事業費 2,157,485 円 (5.6%)、第 2 項 保健事業費 第 1 目 保健事業費 13,695,479 円 (36.9%) などである。

## 第7款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 基 金 積 立 金	元 年 度	1,000	35	0	965	3.5	0.0
	3 0 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	35	0	△ 35	3.5	0.0
	増 減 率	0.0	皆増	—	△ 3.5	—	—

基金積立金の支出済額は 35 円となっている。

## 第8款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	元 年 度	936,000	0	0	936,000	0.0	0.0
	3 0 年 度	943,000	0	0	943,000	0.0	0.0
	比 較	△ 7,000	0	0	△ 7,000	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.7	—	—	△ 0.7	—	—

公債費は、無かった。

## 第9款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	元 年 度	17,852,000	8,067,630	0	9,784,370	45.2	0.1
	3 0 年 度	101,326,045	97,702,682	0	3,623,363	96.4	1.6
	比 較	△ 83,474,045	△ 89,635,052	0	6,161,007	△ 51.2	△ 1.5
	増 減 率	△ 82.4	△ 91.7	—	170.0	—	—
2 繰 出 金	元 年 度	116,623,000	116,623,000	0	0	100.0	2.0
	3 0 年 度	102,894,000	102,894,000	0	0	100.0	1.7
	比 較	13,729,000	13,729,000	0	0	0.0	0.3
	増 減 率	13.3	13.3	—	—	—	—
合 計	元 年 度	134,475,000	124,690,630	0	9,784,370	92.7	2.1
	3 0 年 度	204,220,045	200,596,682	0	3,623,363	98.2	3.3
	比 較	△ 69,745,045	△ 75,906,052	0	6,161,007	△ 5.5	△ 1.2
	増 減 率	△ 34.2	△ 37.8	—	170.0	—	—

諸支出金は、歳出総額の2.1%を占め、この比率を平成30年度と比較すると1.2ポイントの減少となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は124,690,630円で、執行率は92.7%である。

支出済額を平成30年度と比較すると75,906,052円(37.8%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 償還金及び還付加算金 第3目 償還金 92,460,786円(97.7%)である。

一方、増加となった主なものは、第2項 繰出金 第1目 直営診療施設勘定繰出金 13,729,000円(13.3%)などである。

## 第10款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	元 年 度	10,000,000	3,043,369	6,956,631	6,956,631
	3 0 年 度	15,000,000	1,776,661	13,223,339	13,223,339
	比 較	△ 5,000,000	1,266,708	△ 6,266,708	△ 6,266,708
	増 減 率	△ 33.3	71.3	△ 47.4	△ 47.4

予備費は、3,043,369円を他の費目へ充用し、6,956,631円が不用額となっている。充用額を平成30年度と比較すると1,266,708円(71.3%)の増加となっている。なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

### 予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	13 委 託 料	2,086,369	1
			小 計	2,086,369	1
9 諸 支 出 金	2 繰 出 金	1 直 営 診 療 施 設 勘 定 繰 出 金	28 繰 出 金	957,000	1
			小 計	957,000	1
合 計				3,043,369	2

充用件数は2件で、平成30年度と比較して同じ件数となっている。

### 繰上充用金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
繰 上 充 用 金	元 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	3 0 年 度	40,735,000	40,734,755	0	245	100.0	0.7
	比 較	△ 40,735,000	△ 40,734,755	0	△ 245	—	△ 0.7
	増 減 率	皆 減	皆 減	—	皆 減	—	—

繰上充用金は、廃款となった。



## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア. 歳入歳出決算概要

令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	541,441,121円
歳出	533,756,721円
差引額	7,684,400円

の黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	541,441,121	527,963,401	13,477,720	2.6
歳出総額	533,756,721	521,186,501	12,570,220	2.4
歳入歳出差引額	7,684,400	6,776,900	907,500	13.4
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	7,684,400	6,776,900	907,500	13.4
単年度収支額	907,500	1,515,500	△608,000	△40.1

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は100.5%、歳出では99.0%となっており、決算額を平成30年度と比較すると、歳入で13,477,720円(2.6%)、歳出で12,570,220円(2.4%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和元年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は7,684,400円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

また、単年度収支額は、令和元年度の実質収支額から平成30年度の実質収支額を控除したもので、907,500円の黒字となっている。

## イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元 年 度	538,935,000	543,666,621	541,441,121	39,500	11,700	2,253,300	100.5	99.6
30 年 度	529,168,000	530,131,901	527,963,401	3,300	35,000	2,136,800	99.8	99.6
比 較	9,767,000	13,534,720	13,477,720	36,200	△ 23,300	116,500	0.7	0.0
増 減 率	1.8	2.6	2.6	1,097.0	△ 66.6	5.5	—	—

令和元年度の歳入決算額は 541,441,121 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 100.5%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 99.6%であり、平成 30 年度と比較して、執行率は 0.7 ポイントの増加、収入率は平成 30 年度と同じ割合となっている。

収入済額を平成 30 年度と比較すると、13,477,720 円（2.6%）の増加となっている。

増加となったものは、第 1 款 後期高齢者医療保険料 14,102,000 円（4.0%）及び第 4 款 繰越金 1,515,500 円（28.8%）である。

一方、減少となった主なものは、第 3 款 繰入金 2,123,480 円（1.3%）などである。

不納欠損額は 11,700 円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、平成 30 年度と比較すると 23,300 円（66.6%）の減少となっている。

収入未済額は 2,253,300 円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、平成 30 年度と比較すると 116,500 円（5.5%）の増加となっている。

### 第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 医 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	元 年 度	363,086,000	369,441,700	367,216,200	39,500	11,700	2,253,300	101.1	99.4
	30 年 度	348,376,000	355,282,700	353,114,200	3,300	35,000	2,136,800	101.4	99.4
	比 較	14,710,000	14,159,000	14,102,000	36,200	△ 23,300	116,500	△ 0.3	0.0
	増 減 率	4.2	4.0	4.0	1,097.0	△ 66.6	5.5	—	—

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 67.8 %を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 0.9 ポイントの増加となっている。（「審査資料 13」参照）

収入済額は 367,216,200 円で、執行率は 101.1%、収入率は 99.4%である。

なお、後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前

年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			元 年 度	3 0 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
後期 高齢者 医療 保険 料	1 保 特 險 別 徴 収 料	現 年 度 分	271,759,800	256,675,800	15,084,000	5.9
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		小 計	271,759,800	256,675,800	15,084,000	5.9
	2 保 普 險 通 徴 収 料	現 年 度 分	94,005,400	94,742,600	△ 737,200	△ 0.8
		滞 納 繰 越 分	1,451,000	1,695,800	△ 244,800	△ 14.4
		小 計	95,456,400	96,438,400	△ 982,000	△ 1.0
合 計			367,216,200	353,114,200	14,102,000	4.0

収入済額を平成30年度と比較すると14,102,000円(4.0%)の増加となっている。  
これは被保険者の増加によるものである。

### 後期高齢者医療保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料 滞 納 繰 越 分	1	11,700	7	35,000	△ 6	△ 23,300

不納欠損額は11,700円で、平成30年度と比較すると23,300円(66.6%)の減少となっており、これは第1項 後期高齢者医療保険料 第2目 普通徴収保険料のうち滞納繰越分保険料である。

また、件数は1件で、平成30年度と比較して6件の減少となっている。

### 後期高齢者医療保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			元 年 度	3 0 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
医 後 療 期 保 高 險 老 料 者	2 保 普 險 通 徴 収 料	現 年 度 分	1,579,200	1,308,400	270,800	20.7
		滞 納 繰 越 分	674,100	828,400	△ 154,300	△ 18.6
合 計			2,253,300	2,136,800	116,500	5.5

収入未済額は 2,253,300 円で、平成 30 年度と比較すると 116,500 円 (5.5%) の増加となっている。

## 第 2 款 手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	元 年 度	220,000	136,300	136,300	0	0	62.0	100.0
	3 0 年 度	220,000	143,900	143,900	0	0	65.4	100.0
	比 較	0	△ 7,600	△ 7,600	0	0	△ 3.4	0.0
	増 減 率	0.0	△ 5.3	△ 5.3	—	—	—	—

収入済額は 136,300 円で、執行率は 62.0%、収入率は 100.0% である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 7,600 円 (5.3%) の減少となっている。

## 第 3 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 一 般 入 会 金 計	元 年 度	168,507,000	167,297,221	167,297,221	0	0	99.3	100.0
	3 0 年 度	173,450,000	169,420,701	169,420,701	0	0	97.7	100.0
	比 較	△ 4,943,000	△ 2,123,480	△ 2,123,480	0	0	1.6	0.0
	増 減 率	△ 2.8	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 30.9% を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 1.2 ポイントの減少となっている。(「審査資料 13」参照)

収入済額は 167,297,221 円で、執行率は 99.3%、収入率は 100.0% である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 2,123,480 円 (1.3%) の減少となっている。

## 第 4 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	元 年 度	6,020,000	6,776,900	6,776,900	0	0	112.6	100.0
	3 0 年 度	6,020,000	5,261,400	5,261,400	0	0	87.4	100.0
	比 較	0	1,515,500	1,515,500	0	0	25.2	0.0
	増 減 率	0.0	28.8	28.8	—	—	—	—



収入済額は 6,776,900 円で、執行率は 112.6%、収入率は 100.0%となっている。  
 収入済額を平成 30 年度と比較すると 1,515,500 円 (28.8%) の増加となっている。

## 第 5 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 延 滞 金	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
2 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	元 年 度	1,100,000	14,500	14,500	0	0	1.3	100.0
	3 0 年 度	1,100,000	23,200	23,200	0	0	2.1	100.0
	比 較	0	△ 8,700	△ 8,700	0	0	△ 0.8	0.0
	増 減 率	0.0	△ 37.5	△ 37.5	—	—	—	—
3 雑 入	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	1,102,000	14,500	14,500	0	0	1.3	100.0
	3 0 年 度	1,102,000	23,200	23,200	0	0	2.1	100.0
	比 較	0	△ 8,700	△ 8,700	0	0	△ 0.8	0.0
	増 減 率	0.0	△ 37.5	△ 37.5	—	—	—	—

収入済額は 14,500 円で、執行率は 1.3%、収入率は 100.0%である。  
 収入済額を平成 30 年度と比較すると 8,700 円 (37.5%) の減少となっている。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
元 年 度	538,935,000	533,756,721	0	0	0	5,178,279	99.0
30 年 度	529,168,000	521,186,501	0	0	0	7,981,499	98.5
比 較	9,767,000	12,570,220	0	0	0	△ 2,803,220	0.5
増 減 率	1.8	2.4	—	—	—	△ 35.1	—

令和元年度の歳出決算額は 533,756,721 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.0%であり、平成 30 年度と比較すると 0.5 ポイントの増加となっている。

支出済額を平成 30 年度と比較すると 12,570,220 円（2.4%）の増加となっている。

増加となったものは、第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金 12,587,920 円（2.4%）である。

### 第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 納 医 後 付 療 期 広 高 域 連 合 者 金	元 年 度	537,594,000	533,608,621	0	3,985,379	99.3	100.0
	30 年 度	527,827,000	521,020,701	0	6,806,299	98.7	100.0
	比 較	9,767,000	12,587,920	0	△ 2,820,920	0.6	0.0
	増 減 率	1.9	2.4	—	△ 41.4	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金は、歳出総額の 100.0%を占め、平成 30 年度と同じ割合となっている。（「審査資料 14」参照）

支出済額は 533,608,621 円で、執行率は 99.3%である。

支出済額を平成 30 年度と比較すると 12,587,920 円（2.4%）の増加となっている。

## 第2款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還債 付還 加金 算及 金び	元 年 度	1,100,000	14,500	0	1,085,500	1.3	0.0
	3 0 年 度	1,100,000	23,200	0	1,076,800	2.1	0.0
	比 較	0	△ 8,700	0	8,700	△ 0.8	0.0
	増 減 率	0.0	△ 37.5	—	0.8	—	—
2 繰 出 金	元 年 度	241,000	133,600	0	107,400	55.4	0.0
	3 0 年 度	241,000	142,600	0	98,400	59.2	0.0
	比 較	0	△ 9,000	0	9,000	△ 3.8	0.0
	増 減 率	0.0	△ 6.3	—	9.1	—	—
合 計	元 年 度	1,341,000	148,100	0	1,192,900	11.0	0.0
	3 0 年 度	1,341,000	165,800	0	1,175,200	12.4	0.0
	比 較	0	△ 17,700	0	17,700	△ 1.4	0.0
	増 減 率	0.0	△ 10.7	—	1.5	—	—

支出済額は148,100円で、執行率は11.0%である。

支出済額を平成30年度と比較すると17,700円(10.7%)の減少となっている。



### (3) 下水道事業特別会計

#### ア. 歳入歳出決算概要

令和元年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入	1,779,411,193円
歳出	1,779,411,193円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳 入 総 額	1,779,411,193	1,316,880,645	462,530,548	35.1
歳 出 総 額	1,779,411,193	1,316,843,145	462,568,048	35.1
歳 入 歳 出 差 引 額	0	37,500	△ 37,500	皆 減
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	37,500	△ 37,500
	事 故 繰 越 額	0	0	—
	計	0	37,500	△ 37,500
実 質 収 支 額	0	0	0	—
単 年 度 収 支 額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに 96.9%となっており、決算額を平成30年度と比較すると、歳入で 462,530,548円(35.1%)、歳出で 462,568,048円(35.1%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和元年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円となっている。

また、単年度収支額は、令和元年度の実質収支額から平成30年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

## イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元 年 度	1,836,688,000	1,808,264,794	1,779,411,193	0	710,880	28,142,721	96.9	98.4
30 年 度	1,362,755,000	1,365,338,842	1,316,880,645	0	1,435,425	47,022,772	96.6	96.5
比 較	473,933,000	442,925,952	462,530,548	0	△ 724,545	△ 18,880,051	0.3	1.9
増 減 率	34.8	32.4	35.1	—	△ 50.5	△ 40.2	—	—

令和元年度の歳入決算額は1,779,411,193円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は96.9%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は98.4%であり、平成30年度と比較して執行率は0.3ポイント、収入率は1.9ポイントの増加となっている。

収入済額を平成30年度と比較すると462,530,548円（35.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2款 国庫支出金59,075,000円（57.5%）、第3款 繰入金173,076,307円（28.3%）、第6款 市債237,100,000円（51.7%）である。

一方、減少となった主なものは、第1款 事業収入6,703,359円（4.6%）である。

不納欠損額は710,880円で、これは全額、第1款 事業収入であり、平成30年度と比較すると724,545円（50.5%）の減少となっている。

収入未済額は28,142,721円で、これは全額、第1款 事業収入であり、平成30年度と比較すると18,880,051円（40.2%）の減少となっている。

## 第1款 事業収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 負分 担金 及 金び	元年度	22,702,000	35,631,400	19,782,600	0	449,000	15,399,800	87.1	55.5
	30年度	22,376,000	38,879,500	22,741,400	0	889,600	15,248,500	101.6	58.5
	比較	326,000	△ 3,248,100	△ 2,958,800	0	△ 440,600	151,300	△ 14.5	△ 3.0
	増減率	1.5	△ 8.4	△ 13.0	—	△ 49.5	1.0	—	—
2 手使 用 数料 及 料び	元年度	136,614,000	130,693,278	117,688,477	0	261,880	12,742,921	86.1	90.0
	30年度	131,670,000	124,315,633	121,433,036	0	545,825	2,336,772	92.2	97.7
	比較	4,944,000	6,377,645	△ 3,744,559	0	△ 283,945	10,406,149	△ 6.1	△ 7.7
	増減率	3.8	5.1	△ 3.1	—	△ 52.0	445.3	—	—
合 計	元年度	159,316,000	166,324,678	137,471,077	0	710,880	28,142,721	86.3	82.7
	30年度	154,046,000	163,195,133	144,174,436	0	1,435,425	17,585,272	93.6	88.3
	比較	5,270,000	3,129,545	△ 6,703,359	0	△ 724,545	10,557,449	△ 7.3	△ 5.6
	増減率	3.4	1.9	△ 4.6	—	△ 50.5	60.0	—	—

事業収入は、歳入総額の7.7%を占め、この比率を平成30年度と比較すると3.2ポイントの減少となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は137,471,077円で、執行率は86.3%、収入率は82.7%である。

なお、事業収入の項・目別収入状況前年度比較、事業収入の項・目別不納欠損処分状況前年度比較及び項・目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 事業収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元年度	30年度	比較	
				金額	増減率
1 負及分 担金 び金	1 分 担 金	5,000	316,600	△ 311,600	△ 98.4
	2 負 担 金	19,777,600	22,424,800	△ 2,647,200	△ 11.8
2 手使 用 数料 及 料び	1 下 水 道 使 用 料	115,507,712	119,353,995	△ 3,846,283	△ 3.2
	2 集 落 排 水 施 設 使 用 料	1,657,365	1,753,141	△ 95,776	△ 5.5
	3 下 水 道 手 数 料	523,400	325,900	197,500	60.6
	4 集 落 排 水 施 設 手 数 料	0	0	0	—
合 計		137,471,077	144,174,436	△ 6,703,359	△ 4.6

収入済額を平成30年度と比較すると、6,703,359円(4.6%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 分担金及び負担金 第2目 負担金 2,647,200円(11.8%)、第2項 使用料及び手数料 第1目 下水道使用料 3,846,283円(3.2%)である。

事業収入の項・目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：件、円)

区 分			元 年 度		3 0 年 度		比 較	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1 負 担 金 及 金 び	1 分 担 金	滞納繰越分	0	0	5	64,800	△ 5	△ 64,800
	2 負 担 金	滞納繰越分	7	449,000	9	824,800	△ 2	△ 375,800
2 手 数 料 及 使 用 料 び 料	1 下 水 道 使 用 料	滞納繰越分	10	261,880	5	545,825	5	△ 283,945
合 計			17	710,880	19	1,435,425	△ 2	△ 724,545

不納欠損額は710,880円で、平成30年度と比較すると724,545円(50.5%)の減少となっている。

また、件数は17件で平成30年度と比較して2件の減少となっている。(「審査資料5」参照)

事業収入の項・目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			元 年 度		3 0 年 度		比 較		
			金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1 分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—			
		滞 納 繰 越 分	95,200	100,200	△ 5,000	△ 5.0			
	2 負 担 金	現 年 度 分	1,159,300	1,028,100	131,200	12.8			
		滞 納 繰 越 分	14,145,300	14,120,200	25,100	0.2			
小 計			15,399,800	15,248,500	151,300	1.0			
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1 下 水 道 使 用 料	現 年 度 分	11,440,122	1,076,966	10,363,156	962.3			
		滞 納 繰 越 分	1,132,943	1,235,613	△ 102,670	△ 8.3			
	2 集 落 排 水 施 設 使 用 料	現 年 度 分	167,352	24,193	143,159	591.7			
		滞 納 繰 越 分	2,504	0	2,504	皆 増			
	小 計			12,742,921	2,336,772	10,406,149	445.3		
合 計			現 年 度 分	12,766,774	2,129,259	10,637,515	499.6		
			滞 納 繰 越 分	15,375,947	15,456,013	△ 80,066	△ 0.5		
			計	28,142,721	17,585,272	10,557,449	60.0		

収入未済額は28,142,721円で、平成30年度と比較すると10,557,449円(60.0%)の増加となっている。



増加となった主なものは、第2項 使用料及び手数料 第1目 下水道使用料の現年度分 10,363,156円（962.3%）である。

## 第2款 国庫支出金

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 元 年 度	162,337,500	161,837,500	161,837,500	0	0	0	99.7	100.0	
国 庫 補 助 金	30 年 度	117,500,000	117,500,000	102,762,500	0	0	14,737,500	87.5	87.5
比 較	44,837,500	44,337,500	59,075,000	0	0	△ 14,737,500	12.2	12.5	
増 減 率	38.2	37.7	57.5	—	—	皆 減	—	—	

国庫支出金は、歳入総額の9.1%を占め、この比率を平成30年度と比較すると1.3ポイントの増加となっている。（「審査資料16」参照）

収入済額は161,837,500円で、執行率は99.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると59,075,000円（57.5%）の増加となっている。

## 第3款 繰入金

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 元 年 度	806,794,000	784,737,516	784,737,516	0	0	0	97.3	100.0	
繰 一 般 入 会 金 計	30 年 度	615,606,000	611,661,209	611,661,209	0	0	0	99.4	100.0
比 較	191,188,000	173,076,307	173,076,307	0	0	0	△ 2.1	0.0	
増 減 率	31.1	28.3	28.3	—	—	—	—	—	

繰入金は、歳入総額の44.1%を占め、この比率を平成30年度と比較すると2.4ポイントの減少となっている。（「審査資料16」参照）

収入済額は784,737,516円で、執行率は97.3%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると173,076,307円（28.3%）の増加となっている。

#### 第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	元 年 度	38,500	37,500	37,500	0	0	0	97.4	100.0
	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	37,500	37,500	37,500	0	0	0	97.4	—
	増 減 率	3,750.0	皆 増	皆 増	—	—	—	—	—

繰越金は、収入済額は37,500円で、執行率97.4%、収入率100.0%である。  
収入済額を平成30年度と比較すると皆増となっている。

#### 第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及 延 滞 金 加 算 過 算 料 金	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3 0 年 度	1,000	82,500	82,500	0	0	0	8,250.0	100.0
	比 較	0	△ 82,500	△ 82,500	0	0	0	△ 8,250.0	—
	増 減 率	0.0	皆 減	皆 減	—	—	—	—	—
2 雑 入	元 年 度	1,000	27,600	27,600	0	0	0	2,760.0	100.0
	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	27,600	27,600	0	0	0	2,760.0	—
	増 減 率	0.0	皆 増	皆 増	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	2,000	27,600	27,600	0	0	0	1,380.0	100.0
	3 0 年 度	2,000	82,500	82,500	0	0	0	4,125.0	100.0
	比 較	0	△ 54,900	△ 54,900	0	0	0	△ 2,745.0	0.0
	増 減 率	0.0	△ 66.5	△ 66.5	—	—	—	—	—

収入済額は27,600円で、執行率1,380.0%、収入率100.0%である。  
収入済額を平成30年度と比較すると54,900円(66.5%)の減少となっている。

## 第6款 市 債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 債	元 年 度	708,200,000	695,300,000	695,300,000	0	0	0	98.2	100.0
	3 0 年 度	475,600,000	472,900,000	458,200,000	0	0	14,700,000	96.3	96.9
	比 較	232,600,000	222,400,000	237,100,000	0	0	△ 14,700,000	1.9	3.1
	増 減 率	48.9	47.0	51.7	—	—	皆減	—	—

市債は、歳入総額の 39.1%を占め、この比率を平成 3 0 年度と比較すると 4.3 ポイントの増加となっている。(「審査資料 1 6」参照)

収入済額は 695,300,000 円で、執行率 98.2%、収入率 100.0%である。

収入済額を平成 3 0 年度と比較すると 237,100,000 円 (51.7%) の増加となっている。これは主に、建設事業費の増額に伴う下水道事業債の増加によるものである。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事 故 繰 越 額		
元 年 度	1,836,688,000	1,779,411,193	0	0	0	57,276,807	96.9
3 0 年 度	1,362,755,000	1,316,843,145	0	29,475,000	0	16,436,855	96.6
比 較	473,933,000	462,568,048	0	△ 29,475,000	0	40,839,952	0.3
増 減 率	34.8	35.1	—	皆 減	—	248.5	—

令和元年度の歳出決算額は1,779,411,193円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は96.9%であり、平成30年度と比較して0.3ポイントの増加となっている。

支出済額を平成30年度と比較すると462,568,048円（35.1%）の増加となっている。

第1款 事業費279,032,440円（50.7%）、第2款 公債費183,535,608円（23.9%）ともに増加となっている。

### 第1款 事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	元 年 度	227,415,367	191,544,857	0	35,870,510	84.2	10.8
	3 0 年 度	217,611,000	207,733,303	0	9,877,697	95.5	15.8
	比 較	9,804,367	△ 16,188,446	0	25,992,813	△ 11.3	△ 5.0
	増 減 率	4.5	△ 7.8	—	263.1	—	—
2 建 設 事 業 費	元 年 度	656,793,633	637,686,326	0	19,107,307	97.1	35.8
	3 0 年 度	377,557,000	342,465,440	29,475,000	5,616,560	90.7	26.0
	比 較	279,236,633	295,220,886	△ 29,475,000	13,490,747	6.4	9.8
	増 減 率	74.0	86.2	皆 減	240.2	—	—
合 計	元 年 度	884,209,000	829,231,183	0	54,977,817	93.8	46.6
	3 0 年 度	595,168,000	550,198,743	29,475,000	15,494,257	92.4	41.8
	比 較	289,041,000	279,032,440	△ 29,475,000	39,483,560	1.4	4.8
	増 減 率	48.6	50.7	皆 減	254.8	—	—

事業費は、歳出総額の 46.6%を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 4.8 ポイントの増加となっている。（「審査資料 17」参照）

支出済額は 829,231,183 円で、執行率は 93.8%である。

支出済額を平成 30 年度と比較すると 279,032,440 円（50.7%）の増加となっている。増加となった主なものは、第 2 項 建設事業費 第 1 目 下水道整備費 295,220,886 円（86.2%）である。

## 第 2 款 公債費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	元 年 度	952,479,000	950,180,010	0	2,298,990	99.8	53.4
	3 0 年 度	767,587,000	766,644,402	0	942,598	99.9	58.2
	比 較	184,892,000	183,535,608	0	1,356,392	△ 0.1	△ 4.8
	増 減 率	24.1	23.9	—	143.9	—	—

公債費は、歳出総額の 53.4%を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 4.8 ポイントの減少となっている。（「審査資料 17」参照）

支出済額は 950,180,010 円で、執行率は 99.8%である。

支出済額を平成 30 年度と比較すると 183,535,608 円（23.9%）の増加となっている。

これは、償還期日の関係上、平成 30 年度償還額の一部を令和元年度予算からの支出としたためである。



## (4) 公共用地取得事業特別会計

### ア. 歳入歳出決算概要

令和元年度公共用地取得事業特別会計の決算額は、

歳入	45,523,812円
歳出	45,523,812円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、公共用地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	45,523,812	34,409,313	11,114,499	32.3
歳出総額	45,523,812	34,409,313	11,114,499	32.3
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 繰越	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに100.0%となっており、決算額を平成30年度と比較すると、歳入、歳出ともに11,114,499円(32.3%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和元年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、令和元年度の実質収支額から平成30年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

## イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元 年 度	45,524,000	45,523,812	45,523,812	0	0	0	100.0	100.0
30 年 度	34,410,000	34,409,313	34,409,313	0	0	0	100.0	100.0
比 較	11,114,000	11,114,499	11,114,499	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	32.3	32.3	32.3	—	—	—	—	—

令和元年度の歳入科目は第1款 繰入金のみである。歳入決算額は45,523,812円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）はともに100.0%であり、平成30年度と比較すると執行率及び収入率とも同じ割合となっている。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 業 故 繰 越 額		
元 年 度	45,524,000	45,523,812	0	0	0	188	100.0
30 年 度	34,410,000	34,409,313	0	0	0	687	100.0
比 較	11,114,000	11,114,499	0	0	0	△499	0.0
増 減 率	32.3	32.3	—	—	—	△72.6	—

令和元年度の歳出科目は第1款 公債費のみである。歳出決算額は45,523,812円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は100.0%であり、平成30年度と同じ割合となっている。



## (5) 介護保険特別会計

### ア. 歳入歳出決算概要

令和元年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入	6,605,733,065 円
歳出	6,430,385,824 円
差引額	175,347,241 円

の黒字決算となっている。

なお、介護保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	6,605,733,065	6,513,058,344	92,674,721	1.4
歳出総額	6,430,385,824	6,467,831,790	△ 37,445,966	△ 0.6
歳入歳出差引額	175,347,241	45,226,554	130,120,687	287.7
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	175,347,241	45,226,554	130,120,687	287.7
単年度収支額	130,120,687	△ 121,201,014	251,321,701	207.4

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は 99.9%、歳出は 97.2%となっており、決算額を平成 30 年度と比較すると、歳入で 92,674,721 円 (1.4%) の増加、歳出で 37,445,966 円 (0.6%) の減少となっている。(「審査資料 2」参照)

令和元年度の歳入歳出差引額 (形式収支額) は 175,347,241 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の 175,347,241 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に財政調整基金として積み立てることとしている。

また、単年度収支額は、令和元年度の実質収支額から平成 30 年度の実質収支額を控除したもので、130,120,687 円の黒字となっている。

## イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元年度	6,614,697,000	6,640,395,673	6,605,733,065	640,472	10,034,795	25,268,285	99.9	99.5
30年度	6,626,547,000	6,548,752,204	6,513,058,344	1,671,675	11,517,435	25,848,100	98.3	99.5
比較	△ 11,850,000	91,643,469	92,674,721	△ 1,031,203	△ 1,482,640	△ 579,815	1.6	0.0
増減率	△ 0.2	1.4	1.4	△ 61.7	△ 12.9	△ 2.2	—	—

令和元年度の歳入決算額は 6,605,733,065 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.9%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 99.5%であり、平成30年度と比較して執行率は 1.6 ポイントの増加、収入率は平成30年度と同じ割合となっている。

収入済額を平成30年度と比較すると 92,674,721 円（1.4%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第5款 支払基金交付金 7,449,956 円（0.5%）、第8款 繰入金 129,591,874 円（14.0%）などである。

一方、減少となったものは、第1款 保険料 39,050,471 円（2.9%）、第4款 国庫支出金 7,425,153 円（0.5%）である。

不納欠損額は 10,034,795 円で、これは全額、介護保険料であり、平成30年度と比較して 1,482,640 円（12.9%）の減少となっている。

収入未済額は 25,268,285 円で、これは全額、介護保険料であり、平成30年度と比較して 579,815 円（2.2%）の減少となっている。

### 第1款 保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 介護 保険 料	元年度	1,277,329,000	1,320,969,097	1,286,306,489	640,472	10,034,795	25,268,285	100.7	97.4
	30年度	1,334,880,000	1,361,050,820	1,325,356,960	1,671,675	11,517,435	25,848,100	99.3	97.4
	比較	△ 57,551,000	△ 40,081,723	△ 39,050,471	△ 1,031,203	△ 1,482,640	△ 579,815	1.4	0.0
	増減率	△ 4.3	△ 2.9	△ 2.9	△ 61.7	△ 12.9	△ 2.2	—	—

保険料は、歳入総額の 19.5%を占め、この比率を平成30年度と比較すると 0.8 ポイントの減少となっている。（「審査資料22」参照）

収入済額は 1,286,306,489 円で、執行率は 100.7%、収入率は 97.4%である。

なお、介護保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及

び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

### 介護保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	1,283,658,669	1,323,122,570	△ 39,463,901	△ 3.0
	滞 納 繰 越 分	2,647,820	2,234,390	413,430	18.5
合 計		1,286,306,489	1,325,356,960	△ 39,050,471	△ 2.9

収入済額は1,286,306,489円で、平成30年度と比較すると39,050,471円(2.9%)の減少となっている。

これは、低所得者の介護保険料の軽減が拡大されたことによるものである。

### 介護保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料滞納繰越分	229	10,034,795	249	11,517,435	△ 20	△ 1,482,640

不納欠損額は10,034,795円で、平成30年度と比較すると1,482,640円(12.9%)の減少となっている。

また、その件数は229件で、平成30年度と比較すると20件の減少となっており、これは第1項 介護保険料 第1目 第1号被保険者保険料のうち滞納繰越分である。

### 介護保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	12,193,750	12,026,495	167,255	1.4
	滞 納 繰 越 分	13,074,535	13,821,605	△ 747,070	△ 5.4
合 計		25,268,285	25,848,100	△ 579,815	△ 2.2

収入未済額は25,268,285円で、平成30年度と比較すると579,815円(2.2%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年賦課分普通徴収保険料12,193,750円及び滞納繰越分13,074,535円である。平成30年度と比較すると、現年賦課分普通徴収保険料は167,255円(1.4%)の増加、滞納繰越分は747,070円(5.4%)の減少となっている。

## 第2款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 負 担 金	元 年 度	27,338,000	24,706,000	24,706,000	0	0	90.4	100.0
	3 0 年 度	24,007,000	22,765,000	22,765,000	0	0	94.8	100.0
	比 較	3,331,000	1,941,000	1,941,000	0	0	△ 4.4	0.0
	増 減 率	13.9	8.5	8.5	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.4%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は24,706,000円で、執行率は90.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると1,941,000円(8.5%)の増加となっている。

## 第3款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	元 年 度	200,000	176,335	176,335	0	0	88.2	100.0
	3 0 年 度	200,000	160,600	160,600	0	0	80.3	100.0
	比 較	0	15,735	15,735	0	0	7.9	0.0
	増 減 率	0.0	9.8	9.8	—	—	—	—

収入済額は176,335円で、執行率は88.2%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると15,735円(9.8%)の増加となっている。

#### 第4款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 負担 金	元 年 度	1,111,403,000	1,146,568,000	1,146,568,000	0	0	0	103.2	100.0
	3 0 年 度	1,103,599,000	1,151,818,134	1,151,818,134	0	0	0	104.4	100.0
	比 較	7,804,000	△ 5,250,134	△ 5,250,134	0	0	0	△ 1.2	0.0
	増 減 率	0.7	△ 0.5	△ 0.5	—	—	—	—	—
2 国庫 補助 金	元 年 度	479,435,000	489,929,074	489,929,074	0	0	0	102.2	100.0
	3 0 年 度	483,239,000	492,104,093	492,104,093	0	0	0	101.8	100.0
	比 較	△ 3,804,000	△ 2,175,019	△ 2,175,019	0	0	0	0.4	0.0
	増 減 率	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	1,590,838,000	1,636,497,074	1,636,497,074	0	0	0	102.9	100.0
	3 0 年 度	1,586,838,000	1,643,922,227	1,643,922,227	0	0	0	103.6	100.0
	比 較	4,000,000	△ 7,425,153	△ 7,425,153	0	0	0	△ 0.7	0.0
	増 減 率	0.3	△ 0.5	△ 0.5	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 24.8% を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 0.5 ポイントの減少となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 1,636,497,074 円で、執行率は 102.9%、収入率は 100.0% である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 7,425,153 円 (0.5%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 国庫負担金 第 1 目 介護給付費負担金 5,250,134 円 (0.5%)、第 2 項 国庫補助金 第 1 目 調整交付金 5,423,000 円 (1.4%) などである。

#### 第5款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交支 払 基 金	元 年 度	1,687,116,000	1,655,103,956	1,655,103,956	0	0	0	98.1	100.0
	3 0 年 度	1,685,101,000	1,647,654,000	1,647,654,000	0	0	0	97.8	100.0
	比 較	2,015,000	7,449,956	7,449,956	0	0	0	0.3	0.0
	増 減 率	0.1	0.5	0.5	—	—	—	—	—

支払基金交付金は、歳入総額の 25.0% を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 0.3 ポイントの減少となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 1,655,103,956 円で、執行率は 98.1%、収入率は 100.0% である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 7,449,956 円 (0.5%) の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 支払基金交付金 第 1 目 介護給付費交付金 13,754,956 円 (0.9%) である。

## 第6款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	元 年 度	865,749,000	900,876,110	900,876,110	0	0	0	104.1	100.0
	3 0 年 度	859,563,000	901,671,503	901,671,503	0	0	0	104.9	100.0
	比 較	6,186,000	△ 795,393	△ 795,393	0	0	0	△ 0.8	0.0
	増 減 率	0.7	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—	—
2 基 財 金 政 支 安 出 定 金 化	元 年 度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3 0 年 度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 県 補 助 金	元 年 度	43,239,000	42,952,937	42,952,937	0	0	0	99.3	100.0
	3 0 年 度	46,339,000	42,083,446	42,083,446	0	0	0	90.8	100.0
	比 較	△ 3,100,000	869,491	869,491	0	0	0	8.5	0.0
	増 減 率	△ 6.7	2.1	2.1	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	908,990,000	943,829,047	943,829,047	0	0	0	103.8	100.0
	3 0 年 度	905,904,000	943,754,949	943,754,949	0	0	0	104.2	100.0
	比 較	3,086,000	74,098	74,098	0	0	0	△ 0.4	0.0
	増 減 率	0.3	0.0	0.0	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の14.3%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は943,829,047円で、執行率は103.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると74,098円(0.0%)の増加となっている。

## 第7款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	元 年 度	17,000	29	29	0	0	0.2	100.0
	3 0 年 度	17,000	14	14	0	0	0.1	100.0
	比 較	0	15	15	0	0	0.1	0.0
	増 減 率	0.0	107.1	107.1	—	—	—	—

収入済額は29円で、執行率は0.2%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると15円(107.1%)の増加となっている。

## 第8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 一 般 入 会 金 計	元 年 度	969,116,000	931,922,562	931,922,562	0	0	96.2	100.0
	3 0 年 度	902,823,000	878,935,688	878,935,688	0	0	97.4	100.0
	比 較	66,293,000	52,986,874	52,986,874	0	0	△1.2	0.0
	増 減 率	7.3	6.0	6.0	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	元 年 度	153,740,000	126,605,000	126,605,000	0	0	82.4	100.0
	3 0 年 度	186,764,000	50,000,000	50,000,000	0	0	26.8	100.0
	比 較	△33,024,000	76,605,000	76,605,000	0	0	55.6	0.0
	増 減 率	△17.7	153.2	153.2	—	—	—	—
合 計	元 年 度	1,122,856,000	1,058,527,562	1,058,527,562	0	0	94.3	100.0
	3 0 年 度	1,089,587,000	928,935,688	928,935,688	0	0	85.3	100.0
	比 較	33,269,000	129,591,874	129,591,874	0	0	9.0	0.0
	増 減 率	3.1	14.0	14.0	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の16.0%を占め、この比率を平成30年度と比較すると1.7ポイントの増加となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は1,058,527,562円で、執行率は94.3%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると129,591,874円(14.0%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 一般会計繰入金 第4目 その他一般会計繰入金52,263,871円(53.7%)、第2項 基金繰入金 第1目 財政調整基金繰入金76,605,000円(153.2%)などである。

## 第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及 延 滞 金 加 算 料 金	元 年 度	10,000	34,100	34,100	0	0	0	341.0	100.0
	3 0 年 度	10,000	61,400	61,400	0	0	0	614.0	100.0
	比 較	0	△ 27,300	△ 27,300	0	0	0	△ 273.0	0.0
	増 減 率	0.0	△ 44.5	△ 44.5	—	—	—	—	—
2 雑 入	元 年 度	3,000	552,473	552,473	0	0	0	18,415.8	100.0
	3 0 年 度	3,000	447,506	447,506	0	0	0	14,916.9	100.0
	比 較	0	104,967	104,967	0	0	0	3,498.9	0.0
	増 減 率	0.0	23.5	23.5	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	13,000	586,573	586,573	0	0	0	4,512.1	100.0
	3 0 年 度	13,000	508,906	508,906	0	0	0	3,914.7	100.0
	比 較	0	77,667	77,667	0	0	0	597.4	0.0
	増 減 率	0.0	15.3	15.3	—	—	—	—	—

収入済額は 586,573 円で、執行率は 4,512.1%、収入率は 100.0%である。  
収入済額を平成30年度と比較すると 77,667 円 (15.3%) の増加となっている。



## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
元 年 度	6,614,697,000	6,430,385,824	0	0	0	184,311,176	97.2
30 年 度	6,626,547,000	6,467,831,790	0	0	0	158,715,210	97.6
比 較	△ 11,850,000	△ 37,445,966	0	0	0	25,595,966	△ 0.4
増 減 率	△ 0.2	△ 0.6	—	—	—	16.1	—

令和元年度の歳出決算額は6,430,385,824円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は97.2%であり、平成30年度と比較して0.4ポイントの減少となっている。

支出済額を平成30年度と比較すると37,445,966円（0.6%）の減少となっている。

減少となったものは、第2款 保険給付費9,277,139円（0.2%）及び第7款 諸支出金38,403,440円（23.1%）である。

一方、増加となった主なものは、第3款 地域支援事業費9,968,487円（4.1%）などである。

## 第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	元 年 度	4,522,000	4,283,512	0	238,488	94.7	0.1
	3 0 年 度	5,762,000	5,562,718	0	199,282	96.5	0.1
	比 較	△ 1,240,000	△ 1,279,206	0	39,206	△ 1.8	0.0
	増 減 率	△ 21.5	△ 23.0	—	19.7	—	—
2 審 介 査 護 会 認 費 定	元 年 度	110,610,000	97,362,277	0	13,247,723	88.0	1.5
	3 0 年 度	101,090,000	96,378,098	0	4,711,902	95.3	1.5
	比 較	9,520,000	984,179	0	8,535,821	△ 7.3	0.0
	増 減 率	9.4	1.0	—	181.2	—	—
3 委 計 員 画 会 策 費 定	元 年 度	3,832,000	561,138	0	3,270,862	14.6	0.0
	3 0 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	比 較	3,832,000	561,138	0	3,270,862	—	0.0
	増 減 率	皆増	皆増	—	皆増	—	—
合 計	元 年 度	118,964,000	102,206,927	0	16,757,073	85.9	1.6
	3 0 年 度	106,852,000	101,940,816	0	4,911,184	95.4	1.6
	比 較	12,112,000	266,111	0	11,845,889	△ 9.5	0.0
	増 減 率	11.3	0.3	—	241.2	—	—

総務費は、歳出総額の1.6%を占め、この比率は平成30年度と同じ割合となっている。  
 (「審査資料23」参照)

支出済額は102,206,927円で、執行率は85.9%である。

支出済額を平成30年度と比較すると266,111円(0.3%)の増加となっている。

増加となったものは、第2項 介護認定審査会費 第1目 介護認定審査会費 5,355,715円(8.8%)及び第3項 計画策定委員会費 第1目 計画策定委員会費 561,138円(皆増)である。

一方、減少となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 1,279,206円(23.0%)及び第2項 介護認定審査会費 第2目 認定調査等費 4,371,536円(12.3%)である。

## 第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 等 介 護 サ ー ビ ス 費	元 年 度	5,515,026,770	5,380,608,060	0	134,418,710	97.6	83.7
	3 0 年 度	5,444,010,804	5,393,599,575	0	50,411,229	99.1	83.4
	比 較	71,015,966	△ 12,991,515	0	84,007,481	△ 1.5	0.3
	増 減 率	1.3	△ 0.2	—	166.6	—	—
2 サ ー ビ ス 費 防	元 年 度	90,874,993	89,259,295	0	1,615,698	98.2	1.4
	3 0 年 度	108,868,196	90,224,249	0	18,643,947	82.9	1.4
	比 較	△ 17,993,203	△ 964,954	0	△ 17,028,249	15.3	0.0
	増 減 率	△ 16.5	△ 1.1	—	△ 91.3	—	—
3 そ の 他 諸 費	元 年 度	6,128,000	5,924,169	0	203,831	96.7	0.1
	3 0 年 度	6,047,000	5,899,887	0	147,113	97.6	0.1
	比 較	81,000	24,282	0	56,718	△ 0.9	0.0
	増 減 率	1.3	0.4	—	38.6	—	—
4 サ ー ビ ス 費 護	元 年 度	159,540,000	158,064,261	0	1,475,739	99.1	2.4
	3 0 年 度	162,564,000	159,394,094	0	3,169,906	98.1	2.5
	比 較	△ 3,024,000	△ 1,329,833	0	△ 1,694,167	1.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 1.9	△ 0.8	—	△ 53.4	—	—
5 サ ー ビ ス 費 護	元 年 度	294,081,952	294,079,952	0	2,000	100.0	4.6
	3 0 年 度	299,665,000	291,035,070	0	8,629,930	97.1	4.5
	比 較	△ 5,583,048	3,044,882	0	△ 8,627,930	2.9	0.1
	増 減 率	△ 1.9	1.0	—	△ 100.0	—	—
6 介 護 サ ー ビ ス 費 算	元 年 度	17,895,285	17,894,285	0	1,000	100.0	0.3
	3 0 年 度	19,345,000	14,954,286	0	4,390,714	77.3	0.2
	比 較	△ 1,449,715	2,939,999	0	△ 4,389,714	22.7	0.1
	増 減 率	△ 7.5	19.7	—	△ 100.0	—	—
合 計	元 年 度	6,083,547,000	5,945,830,022	0	137,716,978	97.7	92.5
	3 0 年 度	6,040,500,000	5,955,107,161	0	85,392,839	98.6	92.1
	比 較	43,047,000	△ 9,277,139	0	52,324,139	△ 0.9	0.4
	増 減 率	0.7	△ 0.2	—	61.3	—	—

保険給付費は、歳出総額の 92.5% を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 0.4 ポ

イントの増加となっている。（「審査資料 2 3」参照）

支出済額は 5,945,830,022 円で、執行率は 97.7%である。

支出済額を平成 30 年度と比較すると 9,277,139 円（0.2%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 1 目 居宅介護サービス給付費 40,558,806 円（1.7%）、第 3 目 地域密着型介護サービス給付費 7,589,246 円（1.0%）などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 5 目 施設介護サービス給付費 36,903,151 円（2.0%）、第 2 項 介護予防サービス等諸費 第 1 目 介護予防サービス給付費 3,204,386 円（4.9%）などである。

### 第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 ス 活 介 支 援 予 防 サ ー ・ 費 ビ 生	元 年 度	148,817,000	133,986,798	0	14,830,202	90.0	2.1
	3 0 年 度	187,214,000	134,867,805	0	52,346,195	72.0	2.1
	比 較	△ 38,397,000	△ 881,007	0	△ 37,515,993	18.0	0.0
	増 減 率	△ 20.5	△ 0.7	—	△ 71.7	—	—
2 事 一 般 介 護 予 防	元 年 度	15,345,000	12,625,535	0	2,719,465	82.3	0.2
	3 0 年 度	12,468,000	11,185,067	0	1,282,933	89.7	0.2
	比 較	2,877,000	1,440,468	0	1,436,532	△ 7.4	0.0
	増 減 率	23.1	12.9	—	112.0	—	—
3 事 事 包 括 的 支 援 費 ・ 任 意 支 援 費	元 年 度	117,452,000	107,513,094	0	9,938,906	91.5	1.7
	3 0 年 度	109,037,000	98,082,200	0	10,954,800	90.0	1.5
	比 較	8,415,000	9,430,894	0	△ 1,015,894	1.5	0.2
	増 減 率	7.7	9.6	—	△ 9.3	—	—
4 そ の 他 諸 費	元 年 度	874,000	630,338	0	243,662	72.1	0.0
	3 0 年 度	921,000	652,206	0	268,794	70.8	0.0
	比 較	△ 47,000	△ 21,868	0	△ 25,132	1.3	0.0
	増 減 率	△ 5.1	△ 3.4	—	△ 9.3	—	—
支 介 援 予 防 事 業 給 付 費	元 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	3 0 年 度	13,000	0	0	13,000	0.0	0.0
	比 較	△ 13,000	0	0	△ 13,000	—	0.0
	増 減 率	皆減	—	—	皆減	—	—
合 計	元 年 度	282,488,000	254,755,765	0	27,732,235	90.2	4.0
	3 0 年 度	309,653,000	244,787,278	0	64,865,722	79.1	3.8
	比 較	△ 27,165,000	9,968,487	0	△ 37,133,487	11.1	0.2
	増 減 率	△ 8.8	4.1	—	△ 57.2	—	—

地域支援事業費は、歳出総額の 4.0%を占め、この比率を平成 30 年度と比較すると 0.2 ポイントの増加となっている。(「審査資料 23」参照)

支出済額は 254,755,765 円で、執行率は 90.2%である。

支出済額を平成 30 年度と比較すると 9,968,487 円 (4.1%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 3 項 包括的支援事業費・任意事業費 第 3 目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 4,621,907 円 (6.5%)、第 4 目 任意事業費 5,242,552 円 (61.5%) などである。

#### 第4款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 基 財 金 政 拠 出 安 定 化 金	元 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	3 0 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金は、無かった。

#### 第5款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 基 金 積 立 金	元 年 度	17,000	29	0	16,971	0.2	0.0
	3 0 年 度	17,000	14	0	16,986	0.1	0.0
	比 較	0	15	0	△ 15	0.1	0.0
	増 減 率	0.0	107.1	—	△ 0.1	—	—

支出済額 29 円で、執行率は 0.2% である。

これは、繰替運用の利子を、介護保険特別会計財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を平成 30 年度と比較すると 15 円 (107.1%) の増加となっている。

#### 第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	元 年 度	1,380,000	0	0	1,380,000	0.0	0.0
	3 0 年 度	1,267,000	0	0	1,267,000	0.0	0.0
	比 較	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0
	増 減 率	8.9	—	—	8.9	—	—

公債費は、無かった。

## 第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還債 付還 加金 算及 金び	元 年 度	127,970,185	127,593,081	0	377,104	99.7	1.9
	3 0 年 度	167,987,300	165,996,521	0	1,990,779	98.8	2.5
	比 較	△ 40,017,115	△ 38,403,440	0	△ 1,613,675	0.9	△ 0.6
	増 減 率	△ 23.8	△ 23.1	—	△ 81.1	—	—

諸支出金は、歳出総額の1.9%を占め、この比率を平成30年度と比較すると0.6ポイントの減少となっている。(「審査資料23」参照)

支出済額は127,593,081円で、執行率は99.7%である。

支出済額を平成30年度と比較すると38,403,440円(23.1%)の減少となっている。減少となったものは、第1項 償還金及び還付加算金 第2目 償還金 38,846,905円(23.6%)である。

これは、国・県に対する償還金が減少したことによるものである。

## 第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	元 年 度	700,000	370,185	329,815	329,815
	3 0 年 度	700,000	430,300	269,700	269,700
	比 較	0	△ 60,115	60,115	60,115
	増 減 率	0.0	△ 14.0	22.3	22.3

予備費は、370,185円を他の費目へ充用し、329,815円が不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

### 予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
7 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 保 険 料 還 付 金	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	370,185	2
			小 計	370,185	2
合 計				370,185	2

充用額を平成30年度と比較すると60,115円(14.0%)の減少となっている。

充用件数は2件で、平成30年度と比較すると6件の減少となっている。

充用費目は、第7款 諸支出金 370,185 円である。



## (6) 魚市場事業特別会計

### ア. 歳入歳出決算概要

令和元年度魚市場事業特別会計の決算額は、

歳入	7,991,742円
歳出	7,991,742円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、魚市場事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	7,991,742	32,772,574	△ 24,780,832	△ 75.6
歳出総額	7,991,742	32,772,574	△ 24,780,832	△ 75.6
歳入歳出差引額	0	0	0	—
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	△ 2,174,336	2,174,336	皆減

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに 98.2%となっており、決算額を平成30年度と比較すると、歳入、歳出ともに 24,780,832円(75.6%)の減少となっている。「審査資料2」参照)

令和元年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は、0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、令和元年度の実質収支額から平成30年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

## イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
元 年 度	8,140,000	7,991,742	7,991,742	0	0	98.2	100.0
30 年 度	33,452,000	32,772,574	32,772,574	0	0	98.0	100.0
比 較	△ 25,312,000	△ 24,780,832	△ 24,780,832	0	0	0.2	0.0
増 減 率	△ 75.7	△ 75.6	△ 75.6	—	—	—	—

令和元年度の歳入決算額は 7,991,742 円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は 98.2%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は 100.0%であり、平成 30 年度と比較して執行率は 0.2 ポイントの増加、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を平成 30 年度と比較すると、24,780,832 円(75.6%)の減少となっている。減少となった主なものは、第 5 款 諸収入 28,893,466 円(98.5%)などである。

### 第 1 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	元 年 度	1,000	1,928	1,928	0	0	192.8	100.0
	30 年 度	3,000	1,918	1,918	0	0	63.9	100.0
	比 較	△ 2,000	10	10	0	0	128.9	0.0
	増 減 率	△ 66.7	0.5	0.5	—	—	—	—

収入済額は 1,928 円で、執行率は 192.8%、収入率は 100.0%である。

収入済額を平成 30 年度と比較すると 10 円(0.5%)の増加となっている。

## 第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 財産 運用 収入	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3 0 年 度	1,000	205	205	0	0	0	20.5	100.0
	比 較	0	△ 205	△ 205	0	0	0	△ 20.5	—
	増 減 率	0.0	皆減	皆減	—	—	—	—	—

収入済額は0円で、執行率は0.0%となっている。

収入済額を平成30年度と比較すると205円(皆減)の減少となっている。

## 第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
基金 繰入 金	元 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	3 0 年 度	3,327,000	3,327,264	3,327,264	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 3,327,000	△ 3,327,264	△ 3,327,264	0	0	0	—	—
	増 減 率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—	—
1 他会 計繰 入金	元 年 度	8,136,000	7,561,050	7,561,050	0	0	0	92.9	100.0
	3 0 年 度	906,000	120,957	120,957	0	0	0	13.4	100.0
	比 較	7,230,000	7,440,093	7,440,093	0	0	0	79.5	0.0
	増 減 率	798.0	6,151.0	6,151.0	—	—	—	—	—
合 計	元 年 度	8,136,000	7,561,050	7,561,050	0	0	0	92.9	100.0
	3 0 年 度	4,233,000	3,448,221	3,448,221	0	0	0	81.5	100.0
	比 較	3,903,000	4,112,829	4,112,829	0	0	0	11.4	0.0
	増 減 率	92.2	119.3	119.3	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の94.6%を占め、この比率を平成30年度と比較すると84.1ポイントの増加となっている。(「審査資料25」参照)

収入済額は7,561,050円で、執行率は92.9%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を平成30年度と比較すると4,112,829円(119.3%)の増加となっている。

これは、新魚市場施設に係る経費及び長期債利子に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

#### 第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	元 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

繰越金は、無かった。

#### 第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 雑 入	元 年 度	1,000	428,764	428,764	0	0	0	42,876.4	100.0
	3 0 年 度	29,214,000	29,322,230	29,322,230	0	0	0	100.4	100.0
	比 較	△ 29,213,000	△ 28,893,466	△ 28,893,466	0	0	0	42,776.0	0.0
	増 減 率	△ 100.0	△ 98.5	△ 98.5	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の5.4%であり、この比率を平成30年度と比較すると84.1ポイントの減少となっている。(「審査資料25」参照)

収入済額は428,764円で、執行率は42,876.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成30年度と比較すると28,893,466円(98.5%)の減少となっている。

これは主に、消費税及び地方消費税還付金の減少によるものである。

#### 市債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
市 債	元 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	3 0 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	—	—
	増 減 率	—	—	—	—	—	—	—	—

市債は、廃款となっている。

## ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
元 年 度	8,140,000	7,991,742	0	0	0	148,258	98.2
30 年 度	33,452,000	32,772,574	0	0	0	679,426	98.0
比 較	△ 25,312,000	△ 24,780,832	0	0	0	△ 531,168	0.2
増 減 率	△ 75.7	△ 75.6	—	—	—	△ 78.2	—

令和元年度の歳出決算額は7,991,742円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は98.2%であり、平成30年度と比較して0.2ポイントの増加となっている。

支出済額を平成30年度と比較すると、24,780,832円(75.6%)の減少となっている。

減少となったものは、第1款 総務費24,929,490円(99.7%)、第2款 施設費6,409,701円(85.9%)、増加となったものは、第3款 公債費6,558,359円(2,086.4%)である。

### 第 1 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 総 務 管 理 費	元 年 度	167,000	66,294	0	100,706	39.7	0.8
	30 年 度	25,273,000	24,995,784	0	277,216	98.9	76.2
	比 較	△ 25,106,000	△ 24,929,490	0	△ 176,510	△ 59.2	△ 75.4
	増 減 率	△ 99.3	△ 99.7	—	△ 63.7	—	—

総務費は、歳出総額の0.8%であり、この比率を平成30年度と比較すると75.4ポイントの減少となっている。(「審査資料26」参照)

支出済額は66,294円で、執行率は39.7%である。

支出済額を平成30年度と比較すると24,929,490円(99.7%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費24,929,379円(100.0%)である。

## 第2款 施設費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 魚 市 場 施 設 費	元 年 度	1,091,000	1,052,745	0	38,255	96.5	13.2
	3 0 年 度	7,466,000	7,462,446	0	3,554	100.0	22.8
	比 較	△ 6,375,000	△ 6,409,701	0	34,701	△ 3.5	△ 9.6
	増 減 率	△ 85.4	△ 85.9	—	976.4	—	—

施設費は、歳出総額の 13.2%を占め、この比率を平成30年度と比較すると 9.6 ポイントの減少となっている。

支出済額は 1,052,745 円で、執行率は 96.5%である。

支出済額を平成30年度と比較すると 6,409,701 円(85.9%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 魚市場施設費 新魚市場施設整備費 4,887,346 円(皆減)である。

## 第3款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	元 年 度	6,882,000	6,872,703	0	9,297	99.9	86.0
	3 0 年 度	713,000	314,344	0	398,656	44.1	1.0
	比 較	6,169,000	6,558,359	0	△ 389,359	55.8	85.0
	増 減 率	865.2	2,086.4	—	△ 97.7	—	—

公債費は、歳出総額の 86.0%を占め、この比率を平成30年度と比較すると 85.0 ポイントの増加となっている。

支出済額は 6,872,703 円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を平成30年度と比較すると 6,558,359 円(2,086.4%)の増加となっている。

これは、長期債元金及び利子である。

# 基金の運用状況





## 【参考1】基金の運用状況

### (1) 介護保険特別会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	284,022,921	45,250,760	126,605,000	202,668,681

令和元年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金 45,226,554 円及び基金運用収益 24,206 円で、減少高は、給付費の精算に充てるための取崩額 126,605,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 202,668,681 円となっている。

### (2) 育英基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	174,665,403	45,586,951	42,660,000	177,592,354

令和元年度の増加高は、奨学金返還金 44,666,500 円、寄附金 902,971 円及び基金運用収益 17,480 円で、減少高は、奨学金貸付金に充当するための取崩額 42,660,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は、177,592,354 円となっている。

### (3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	732,021	73	0	732,094

令和元年度の増加高は、基金運用収益 73 円で、決算年度末現在高は、732,094 円となっている。

### (4) 関根浜沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	467,196,937	16,721	1,117,800	466,095,858

令和元年度の増加高は、基金運用収益 16,721 円で、減少高は、関根浜沿岸漁業振興対策事業に充当するための取崩額 1,117,800 円である。

これにより、決算年度末現在高は 466,095,858 円となっている。

**(5) 公共施設整備基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	275,813,084	27,801	0	275,840,885

令和元年度の増加高は、基金運用収益 27,801 円であり、決算年度末現在高は 275,840,885 円となっている。

**(6) 地方卸売市場大畑町魚市場基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

令和元年度の増減高はなかった。

**(7) 水川目酪農振興基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	64,515,127	5,949,044	0	70,464,171

令和元年度の増加高は、基金積立金 5,943,000 円及び基金運用収益 6,044 円であり、決算年度末現在高は 70,464,171 円となっている。

**(8) 地域振興基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,949,921,170	345,195,524	527,257,329	1,767,859,365

令和元年度の増加高は、基金積立金 345,000,000 円及び基金運用収益 195,524 円で、減少高は、消防活動提供事業に充当するための取崩額 527,257,329 円である。

これにより、決算年度末現在高は 1,767,859,365 円となっている。

**(9) 減債基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	43,394	50,000,000	0	50,043,394

令和元年度の増加高は、基金積立金 50,000,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 50,043,394 円となっている。

**(10) 大畑町沿岸漁業振興基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	57,095,695	7,408	11,923,578	45,179,525

令和元年度の増加高は、基金運用収益 7,408 円で、減少高は大畑町沿岸漁業振興対策事業に充当するための取崩額 11,923,578 円である。

これにより、決算年度末現在高は 45,179,525 円となっている。

**(11) 子ども夢育成基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	9,038,859	4,315,605	4,313,838	9,040,626

令和元年度の増加高は、基金積立金 1,975,000 円、寄附金 2,339,649 円及び基金運用収益 956 円で、減少高は、体験入学事業、スポーツ活動、文化芸術活動への補助事業に充当するための取崩額 4,313,838 円である。

これにより、決算年度末現在高は、9,040,626 円となっている。

**(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	160,692,383	65,678,197	84,117,793	142,252,787

令和元年度の増加高は、基金積立金 65,662,000 円及び基金運用収益 16,197 円で、減少高は消防団車両等整備事業、スクールサポーター配置事業、福祉バス運行事業、小中一貫教育非常勤講師配置事業及び外国語指導助手配置事業に充当するための取崩額 84,117,793 円である。

これにより、決算年度末現在高は、142,252,787 円となっている。

**(13) 財政調整基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	189,067,159	624,745,126	196,621,000	617,191,285

令和元年度の増加高は、基金積立金 624,693,000 円及び基金運用収益 52,126 円で、減少高は、財源不足額を補うための取崩額 196,621,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 617,191,285 円となっている。

**(14) 太陽の恵み基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,878,517	986,087	450,000	2,414,604

令和元年度の増加高は、基金積立金 986,000 円及び基金運用収益 87 円で、減少高は、住宅用太陽光発電システム導入支援事業に充当するための取崩額 450,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 2,414,604 円となっている。

**(15) ふるさと納税寄附金基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	61,309,282	157,821,515	174,750,553	44,380,244

令和元年度の増加高は、基金積立金 157,815,400 円及び基金運用収益 6,115 円で、減少高は、ふるさと納税制度の趣意に沿った事業及び関連経費に充当するための取崩額 174,750,553 円である。これにより、決算年度末現在高は 44,380,244 円となっている。

**(16) 地域基盤安定化基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,568,331,769	257,044	0	2,568,588,813

令和元年度の増加高は、基金運用収益 257,044 円であり、決算年度末現在高は 2,568,588,813 円となっている。

**(17) 過疎地域自立促進基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	47,307,447	98,800,042	0	146,107,489

令和元年度の増加高は、基金積立金 98,800,000 円及び基金運用収益 42 円であり、決算年度末現在高は 146,107,489 円となっている。

**(18) 森林環境譲与税基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

森林の整備及びその促進を目的とした間伐、人材育成、木材の利用の促進等に関する施策の財源に充てるため、令和元年9月に設置された基金である。

令和2年3月31日現在の積立額はなかった。(令和2年5月に積立てしたため。)

**(19) 新希望のまち基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	362,000,000	0	362,000,000

原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業を円滑に実施する目的で、令和元年12月に設置された基金であり、令和元年度は 362,000,000 円を積み立てている。

**(20) 国民健康保険事業会計財政調整基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	259,430,243	0	259,430,243

令和元年度の増減高は、基金積立金 259,416,742 円及び基金運用収益 13,501 円であり、決算年度末現在高は 259,430,243 円となっている。

**(21) 下水道事業特別会計減債基金**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

令和元年度の増減高はなかった。決算年度末現在高は0円となっている。

下水道事業を上下水道局に移管したことに伴い、令和2年4月1日に廃止。

注：前年度末現在高は平成31年3月31日現在高、決算年度末現在高は令和2年3月31日現在高である。

# 財産に関する調書





## 【参考2】財産に関する調書

### 1. 公有財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	27,558,065.78	9,814.02	24,756.01	27,543,123.79
普 通 財 産	2,705,607.55	23,966.72	6,512.25	2,723,062.02
合 計	30,263,673.33	33,780.74	31,268.26	30,266,185.81

行政財産の減少の主なものは、兎沢スキー場及び児童館の用途廃止に伴い普通財産となったことによるものである。

普通財産の増加の主なものは、用途廃止となった行政財産の引受けによるものである。

#### (2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	344,030.42	208.68	8,176.82	336,062.28
普 通 財 産	9,856.75	5,755.82	0.00	15,612.57
合 計	353,887.17	5,964.50	8,176.82	351,674.85

行政財産の減少の主なものは、旧大畑庁舎、兎沢スキー場及び児童館の用途廃止によるものである。

普通財産の増加の主なものは、用途廃止となった行政財産の引受けによるものである。

#### (3) 山林

##### ・面積

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	11,873,205.03	0.00	0.00	11,873,205.03
分 収	9,202,935.21	0.00	0.00	9,202,935.21
そ の 他	6,245,682.75	0.00	0.00	6,245,682.75
合 計	27,321,822.99	0.00	0.00	27,321,822.99

増減高は、無かった。

・立木の推定蓄積量

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	347,703.00	2,053.00	0.00	349,756.00
分 収	74,103.00	577.00	7,917.00	66,763.00
そ の 他	7,258.00	104.00	0.00	7,362.00
合 計	429,064.00	2,734.00	7,917.00	423,881.00

増加高は、立木の自然増によるものである。減少高は立木売払によるものである。

(4) 動産

(単位：隻)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶	1	0	0	1
	(19.0トン)			(19.0トン)

増減高は、無かった。

(5) 物権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
温 泉 権	1	0	0	1

増減高は、無かった。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
著 作 権	2	0	0	2
商 標 権	7	0	0	7
合 計	9	0	0	9

増減高は、無かった。

**(7) 有価証券**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	28,612,400 (8社)	0	0	28,612,400 (8社)

増減高は、無かった。

**(8) 出資による権利**

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出 資 金	144,581,000 (13件)	1,000,000	0	145,581,000 (13件)
出 損 金	120,171,000 (7件)	0	0	120,171,000 (7件)
そ の 他	0 (0)	0	0	0 (0)
合 計	264,752,000 (20件)	1,000,000 0	0 0	265,752,000 (20件)

出資金は1,000,000円増加した。これは青森県漁業信用基金協会出資金を増額したことによるものである。

**(9) 不動産の信託の受益権**

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
該 当 な し	0	0	0	0

**2. 物品 (車両及び取得価格50万円以上の物品)**

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
車 両	278	10	6	282
車 両 以 外	376	7	14	369
合 計	654	17	20	651

物品は、車両が4台増加し、車両以外で7件減少した。  
車両以外の減少の主なものは、計器類、台車等である。

### 3. 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
水川目地区酪農振興資金貸付金	305,375,000	0	2,943,000	302,432,000
地域総合整備資金貸付金	85,712,000	0	9,532,000	76,180,000
奨 学 金	296,576,500	35,700,000	45,725,500	286,551,000
下水道受益者負担金分割納付による未調定分	17,110,000	2,583,000	7,169,600	12,523,400
脇野沢農業振興公社貸付金	66,000,000	0	0	66,000,000
合 計	770,773,500	38,283,000	65,370,100	743,686,400

債権は 27,087,100 円減少した。これは各貸付金及び奨学金の返済により 22,500,500 円、下水道受益者負担金未調定分の減により 4,586,600 円減少したことによるものである。

